

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第61期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地唯夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 (上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの 連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03 - 5707 - 8800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木村公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 (東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年12月	第58期 平成18年12月	第59期 平成19年12月	第60期 平成20年12月	第61期 平成21年12月
売上高 (百万円)	101,533	116,199	122,995	120,095	111,896
経常利益 (百万円)	5,014	4,563	4,570	1,191	1,916
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,395	1,653	1,064	5,597	468
純資産額 (百万円)	53,336	53,314	52,836	43,483	42,816
総資産額 (百万円)	84,578	84,992	85,239	77,721	78,214
1株当たり純資産額 (円)	1,305.30	1,308.35	1,306.12	1,123.62	1,108.75
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	83.07	40.93	27.25	147.78	12.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.1	60.2	59.3	54.6	53.5
自己資本利益率 (%)	6.6	3.2	2.1		
株価収益率 (倍)	21.6	38.3	42.7		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,260	4,317	6,301	3,048	4,557
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,071	1,237	4,692	4,790	783
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,127	5,257	265	1,909	1,022
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,789	8,611	9,425	5,763	8,504
従業員数 (人)	2,463	2,656	2,669	2,597	2,462
(外、平均臨時雇用者数)	(8,577)	(9,799)	(9,734)	(10,141)	(9,460)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

3 第60期及び第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年12月	第58期 平成18年12月	第59期 平成19年12月	第60期 平成20年12月	第61期 平成21年12月
売上高 (百万円)	37,584	8,975	10,033	14,868	11,206
経常利益又は 経常損失() (百万円)	409	322	314	4,608	340
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,357	610	493	280	1,352
資本金 (百万円)	13,676	13,676	13,676	13,676	13,676
発行済株式総数 (株)	42,336,189	42,336,189	40,804,189	40,804,189	40,804,189
純資産額 (百万円)	47,029	43,785	42,594	39,853	38,403
総資産額 (百万円)	65,178	58,422	60,471	59,113	59,094
1株当たり純資産額 (円)	1,150.97	1,120.37	1,101.34	1,054.99	1,016.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	20.00 (0.00)	20.00 (0.00)	20.00 (0.00)	10.00 (0.00)	10.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	33.20	15.12	12.63	7.42	35.80
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.2	74.9	70.4	67.4	65.0
自己資本利益率 (%)		1.3	1.1		
株価収益率 (倍)		103.6	92.2		
配当性向 (%)		132.3	158.4		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	139 (3,319)	110 (343)	134 (314)	143 (328)	279 (373)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

3 第57期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

4 第57期、第60期及び第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

6 当社は、平成17年7月1日付で、会社分割を行い持株会社制へと移行いたしました。従いまして、第58期以降の主要な経営指標等は第57期と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

当社は、創業者である江頭匡一が米極東空軍春日原ベース内で行っていたコンセッションニア(御用商)の業務拡大に伴い、昭和25年4月4日キルロイ特殊貿易株式会社を設立、その後、同社を母体として、それぞれ別々の企業体でパン・ケーキの製造・販売業、レストラン業、アイスクリームの製造・販売業を行っていましたが、「飲食業の産業化」を確立するため、これらの事業を統一し、昭和31年5月、ロイヤル株式会社(資本金1,000千円)を設立したことに始まります。

その後、昭和46年5月、ロイヤル株式会社の株式額面を50円に変更することを目的として、キルロイ特殊貿易株式会社が、ロイヤル株式会社を吸収合併の上、会社名をロイヤル株式会社に変更し、被合併会社の営業活動を全面的に承継しました。従って、以下の「沿革」については、実質上の存続会社であるロイヤル株式会社(被合併会社)の設立の周辺から記載いたしました。

なお、当社は平成17年7月に持株会社制に移行し、会社名をロイヤルホールディングス株式会社に変更しております。

昭和26年10月	日本航空国内線の営業開始と同時に福岡空港において機内食搭載と喫茶営業を開始。
昭和26年12月	福岡市堅粕で製菓・製パン業を開始、株式会社ロイヤルベーカリーを設立。
昭和28年11月	福岡市東中洲にレストランを開業、有限会社ロイヤルを設立。
昭和30年2月	アイスクリームの製造販売に着手。
昭和31年5月	ロイヤル株式会社(資本金1,000千円)を福岡市東中洲に設立。
昭和37年9月	セントラルキッチンシステム(集中調理方式)を採用し、業務用冷凍料理の製造に着手。
昭和38年4月	福岡市下和白にアイスクリーム工場を建設。
昭和44年9月	福岡市大字那珂に新本社・工場(ロイヤルセンター)が完成、全部門を移転。
昭和47年10月	物産ロイヤル株式会社(現株式会社カフェクロワッサン)(現連結子会社)設立。
昭和53年8月	福岡証券取引所に上場。
昭和56年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年8月	東京都世田谷区桜新町に東京本社(現東京本部)を設置。
昭和58年6月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和58年10月	千葉県船橋市高瀬町に東京食品工場(現東京食品第一工場)を建設。
平成2年9月	福岡市博多区那珂の本社・工場(ロイヤルセンター)再構築工事の竣工。
平成2年10月	ロイヤルマリオートアンドエスシー株式会社(現ロイヤルコントラクトサービス株式会社)(現連結子会社)設立。
平成12年3月	株式会社関西インフライトケイタリングを株式取得により連結子会社化。
平成13年2月	千葉県船橋市高瀬町に東京食品第二工場を建設。
平成14年4月	オージー・ロイヤル株式会社(現ロイヤル関西株式会社)を株式の追加取得により連結子会社化。
平成15年12月	那須高原フードサービス株式会社を株式取得により連結子会社化。
平成16年7月	アールエヌティーホテルズ株式会社を株式の追加取得により連結子会社化。
平成17年7月	持株会社制に移行し、会社名をロイヤルホールディングス株式会社に変更。 会社分割により、ロイヤル株式会社、ロイヤル北海道株式会社(現ロイヤル東日本株式会社)、ロイヤル九州株式会社(現ロイヤル西日本株式会社)、ロイヤル空港レストラン株式会社、ロイヤルカジュアルダイニング株式会社及びロイヤルマネジメント株式会社(いずれも連結子会社)に事業を承継。
平成17年11月	株式会社伊勢丹ダイニング(現アールアンドアイダイニング株式会社)を株式取得により連結子会社化。
平成17年12月	関連会社アールアンドケーキフードサービス株式会社がキリンダイニング株式会社より飲食店26店の営業譲受け、取締役の派遣等により同社を連結子会社化。
平成18年6月	株式会社テンコーボレーションを株式取得及び取締役の異動により連結子会社化。
平成19年4月	セントレスタ株式会社を株式取得により連結子会社化。
平成19年8月	ロイヤル株式会社(連結子会社)が会社分割によりロイヤル関東株式会社(現ロイヤル東日本株式会社)(連結子会社)に事業を承継。
平成20年7月	福岡ケータリングサービス株式会社(現福岡インフライトケイタリング株式会社)を株式取得により連結子会社化。
平成21年1月	ロイヤル関東株式会社(現ロイヤル東日本株式会社)(連結子会社)がロイヤル東日本株式会社(連結子会社)を吸収合併。 ロイヤルカジュアルダイニング株式会社(連結子会社)が株式会社ドウ・レストランツ・ファン(連結子会社)を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社及び関連会社5社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 外食事業

ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」を中心に、空港ターミナルビル・高速道路サービスエリア・大型商業施設・百貨店・オフィスビル・介護施設・ゴルフ場等において、それぞれの顧客ニーズや来店動機に対応した多種多様な飲食業態を展開しております。

（主要な会社）

当社

子会社...ロイヤル(株)、ロイヤル東日本(株)、ロイヤル関西(株)、ロイヤル西日本(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、(株)カフェクロワッサン、那須高原フードサービス(株)、アールアンドアイダイニング(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)、アールアンドケーフードサービス(株)、セントレスタ(株)、(株)テンコーポレーション

(2) 食品事業

子会社ロイヤル(株)、関連会社ロイヤル食品(株)が、喫茶商品、冷凍食品、及び冷菓類等を、飲食店及び小売店向けに製造販売しております。

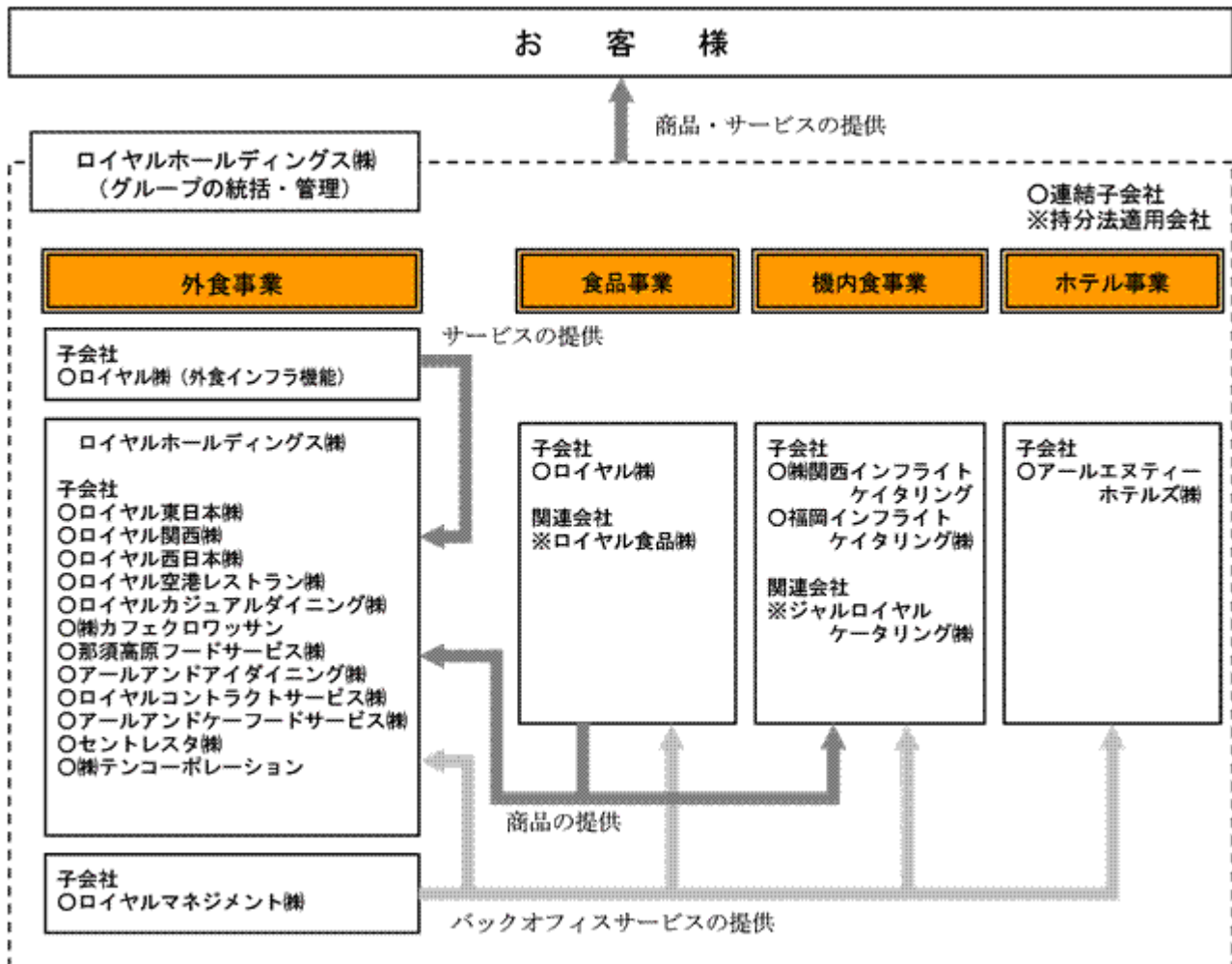
(3) 機内食事業

子会社(株)関西インフライトケイタリング、及び福岡インフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケイタリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、及び成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

(4) ホテル事業

子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 平成21年1月1日付けで、当社の連結子会社は、以下の組織再編等を行いました。

- (1) ロイヤル関東(株)は、ロイヤル東日本(株)を吸収合併し、同日付でロイヤル東日本(株)に商号変更を行いました。
- (2) ロイヤルカジュアルダイニング(株)は、(株)ドゥ・レストランツ・ファンの吸収合併を行いました。
- (3) 福岡ケータリングサービス(株)は、ロイヤル(株)の機内食事業を吸収分割により承継し、同日付で福岡インフライトケータリング(株)に商号変更を行いました。

2. 平成22年1月1日付けで、当社及び当社の連結子会社は、以下の組織再編を行っております。

- (1) 当社は、那須高原フードサービス(株)を吸収合併しております。
- (2) アールアンドケイフードサービス(株)は、ロイヤルカジュアルダイニング(株)を吸収合併しております。
- (3) セントレスタ(株)は、アールアンドアイダイニング(株)を吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任(人)	事業上の関係
(連結子会社) ロイヤル㈱	福岡市 博多区	100	外食事業 食品事業	100.0	3	資金貸借、製品仕入、工場賃貸、等
ロイヤル東日本㈱ (注) 4	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	1	資金貸借、店舗賃貸、等
ロイヤル関西㈱ (注) 4	大阪市 中央区	100	外食事業	100.0	3	資金貸借、店舗賃貸、等
ロイヤル西日本㈱	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	1	資金貸借、店舗賃貸、等
ロイヤル空港レストラン㈱	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	1	資金貸借、等
ロイヤルカジュアルダイニング㈱	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	1	資金貸借、等
㈱カフェクロワッサン	東京都 新宿区	100	外食事業	100.0	3	資金貸借、等
那須高原フードサービス㈱	東京都 世田谷区	50	外食事業	100.0	1	資金貸借、等
アールアンドアイダイニング㈱	東京都 新宿区	80	外食事業	85.0	3	資金貸借、等
ロイヤルコントラクトサービス㈱	東京都 新宿区	200	外食事業	85.0	2	資金貸借、等
アールアンドケーフードサービス㈱	東京都 新宿区	100	外食事業	80.0	3	資金貸借、等
セントレスタ㈱	東京都 新宿区	10	外食事業	66.6	3	資金貸借、等
㈱テンコーボレーション (注) 3	東京都 台東区	433	外食事業	46.1	3	
㈱関西インフライトケイタリング	大阪府 泉南市	100	機内食事業	100.0	3	資金貸借、工場賃貸、等
福岡インフライトケイタリング㈱	福岡市 博多区	385	機内食事業	100.0	3	資金貸借、工場賃貸、等
アールエヌティーホテルズ㈱ (注) 4	東京都 世田谷区	100	ホテル事業	92.0	4	資金貸借、賃借料等の支払保証、等
ロイヤルマネジメント㈱	東京都 世田谷区	100	全社(共通) (バックオフィス サービスの提供)	100.0	3	資金貸借、 バックオフィスサービスの委託、等
(持分法適用関連会社) ジャルロイヤルケータリング㈱	千葉県 成田市	2,000	機内食事業	49.0	4	
ロイヤル食品㈱	福岡県 朝倉市	99	食品事業	24.2	1	資金貸借、製品仕入、等

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

3 有価証券報告書を提出しております。また、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

- 4 ロイヤル東日本(株)、ロイヤル関西(株)及びアールエヌティーホテルズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ロイヤル東日本(株)

主要な損益情報等	売上高	21,106百万円
	経常損失	91百万円
	当期純利益	143百万円
	純資産額	2,001百万円
	総資産額	3,811百万円

ロイヤル関西(株)

主要な損益情報等	売上高	13,159百万円
	経常利益	357百万円
	当期純利益	39百万円
	純資産額	1,268百万円
	総資産額	7,958百万円

アールエヌティーホテルズ(株)

主要な損益情報等	売上高	12,479百万円
	経常利益	332百万円
	当期純利益	172百万円
	純資産額	3,152百万円
	総資産額	11,176百万円

(注) 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	1,814 (8,494)
食品事業	138 (361)
機内食事業	226 (217)
ホテル事業	103 (374)
全社(共通)	181 (14)
合計	2,462 (9,460)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度に比べ、外食事業の従業員が216名減少しており、これは不採算店舗の整理を推し進めたこと等に伴うものであります。
- 3 前連結会計年度に比べ、ホテル事業の臨時従業員が59名増加しており、これは新規ホテルの出店等による事業規模の拡大によるものであります。
- 4 前連結会計年度に比べ、全社(共通)の従業員が70名増加しており、これは店舗従業員等の関係会社間における効率的な再配置の過程で、一時的に全社(共通)に含めた従業員が増加したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
279 (373)	44.8	7.0	5,265

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度に比べ、従業員が136名増加しており、これは外食事業におけるフランチャイズ業務を、連結子会社であるロイヤル㈱から移管したこと、店舗従業員等の関係会社間における効率的な再配置の過程で、一時的に親会社である当社の従業員が増加したこと等によるものであります。
- 4 前事業年度に比べ、臨時従業員が45名増加しており、これは高速道路サービスエリア内における店舗において来客数の増加に対応したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、ロイヤルグループ労働組合が組織されており、連合(日本労働組合総連合会)の構成組織であるUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の回復や政府の景気対策の効果などにより一部持ち直しの動きが見られるものの、国内需要の自立的回復力は脆弱であり、引き続き厳しい状況で推移しました。個人消費につきましては、政府の景気対策により、自動車や家電商品といった耐久消費財に若干の回復が見られたものの、雇用や所得環境の改善には至っておらず、またデフレの動向が見られるなど、依然として低調に推移しております。

当飲食業界におきましては、生活防衛意識の高まりから消費者の外食頻度が低下するとともに、デフレを背景に低価格化を推し進める企業が相次ぐなど、企業間での競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループでは、前期末に策定した中期経営計画に基づき、「お客様に選ばれる“食”&“ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」の基本方針の下、当期におきましては「選択と集中」をキーワードに、「ロイヤルホスト」の次世代モデルへの改装をスタートさせるとともに、不採算店舗の閉鎖や子会社の統合といった各種経営施策を進め、収益力の向上に注力してまいりました。また、「食の安全・安心」への取り組みとして、当社の品質保証推進部の主導の下、各事業会社の管理体制を強化し、食に関わる企業グループとしての社会的責任を果たすべく努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は111,896百万円（前年同期比 6.8%）にとどまりましたが、営業利益は1,763百万円（前年同期比 +63.7%）、経常利益は1,916百万円（前年同期比 +60.9%）と、店舗オペレーションの効率化、グループシナジーの強化、経費管理の徹底などの施策をグループ全体での取り組みとして推進した結果、収益力が改善し、対前年比増益となりました。特別損益につきましては、閉鎖予定店舗の一部について営業継続を決定したこと等に伴う店舗閉鎖損失引当金戻入額など総額1,177百万円を特別利益に計上し、固定資産の減損損失849百万円、投資有価証券の時価下落による評価損530百万円など総額1,865百万円を特別損失に計上いたしました。法人税等につきましては、昨今の経営環境を踏まえ、将来の課税所得見積りをより厳格に行ったことによる繰延税金資産の一部の取崩しなどを含め1,689百万円を費用計上いたしました。これらの結果、当期純損失として468百万円（前年同期純損失5,597百万円）を計上いたしました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

（外食事業）

当社グループの基幹である当事業におきましては、ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」を中心に、空港ターミナルビル・高速道路サービスエリア・大型商業施設・百貨店・オフィスビル・介護施設・ゴルフ場等において、それぞれの顧客ニーズや来店動機に対応した多種多様な飲食業態を展開しております。当期におきましては、経済状況に鑑み、新規の出店は9店舗に留め、不採算店舗を中心に64店舗を閉鎖し収益性の向上に努めました。

主力の「ロイヤルホスト」では、既存店の来客数の増加を目的として、ソフトとハードの両面から新たな取り組みを進めております。ソフト面におきましては、“88サラダ”や“88スイートポテト”といったリーズナブルな価格帯の商品を導入したほか、一部の地域では低価格なメニューを導入するなど、個人消費動向に合わせた営業施策を試みました。また、秋には、定番であるハンバーグメニューの充実を図るため、国内産の黒毛和牛と黒豚を使用した“黒×黒ハンバーグ”を開発し、9月からの約4ヶ月間で100万食を販売するヒット商品となりました。ハード面におきましては、お客様の満足度を高めるべく、客席部分の完全分煙のほか、外観視認性や居住性の向上といった店舗内外装の刷新に着手し、当期において25店舗を改装いたしました。

また、高速道路サービスエリア内における店舗におきましては、高速道路通行料金の一部引き下げによる交通量の増加に伴い、各サービスエリア店舗の売上が伸張したほか、10月には九州自動車道（上り線）北熊本サービスエリア内にレストランと売店を出店し、11月には東北自動車道（下り線）羽生パーキングエリア内に「ロイヤル佐世保バーガーショップ P a s a r 羽生店」を出店し、事業の拡大に努めました。

このほかの多種多様な業態におきましても、質の高い商品・サービスを提供できるよう、新商品の開発やオペレーションの見直し等を継続的に行い、営業力の強化に努めました。

しかしながら、生活防衛意識の高まりから消費者の外食を控える傾向は依然として強く、高速道路サービスエリア内などの一部店舗を除き各種業態で来客数が減少したため、売上高は90,297百万円（前年同期比 8.4%）となりました。損益面におきましては、適正なコスト管理や固定費の削減などの経費削減に努めたほか、不採算店舗の整理を推し進めたことにより、営業利益は1,289百万円（前年同期営業利益42百万円）となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、新規顧客の開拓など販路の拡大に努めてまいりましたが、長引く個人消費の低迷により、製造・出荷が伸び悩み、売上高は3,525百万円（前年同期比 6.5%）となりましたが、製造部門全体の生産性向上に注力しました結果、営業利益は330百万円（前年同期比 + 21.3%）となりました。

（機内食事業）

機内食事業におきましては、前期に実施したM & Aにより、福岡空港における事業基盤の拡大もありましたが、先進国の景気回復の遅れや新型インフルエンザの流行等により、搭乗客数が減少したことに伴い、当社グループが機内食を搭載する路線が一部廃止・減便となるなどの影響を受け、売上高は5,717百万円（前年同期比 13.0%）となりました。損益面におきましては、M & A実施後の経営統合や適正なコスト管理に努めたことにより、一定の成果は出ているものの、売上高の減少分を吸収するには至らず、営業利益は642百万円（前年同期比 38.3%）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、当期において「リッチモンドホテル」を青森、秋田、成田、鹿児島に開業し、前期に開業したホテルとともに増収に寄与し、売上高は12,356百万円（前年同期比 + 10.1%）と伸張いたしました。しかしながら、損益面におきましては、企業の経費抑制の影響を受けビジネス需要が減退し、稼働率と客室単価が低下したことに加え、新規開業費用や販売促進費用等の負担もあり、営業利益は479百万円（前年同期比 34.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,741百万円増加（+ 47.6%）し、8,504百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,508百万円収入が増加し、4,557百万円の収入となりました。法人税等還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度に比べ931百万円増加し5,702百万円となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（純支出）は前連結会計年度に比べ577百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,007百万円支出が減少し、783百万円の支出となりました。これは、子会社株式の取得による支出の減少1,746百万円、設備投資による支出の減少1,625百万円、差入保証金の回収（純額）の増加1,447百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ886百万円支出が減少し、1,022百万円の支出となりました。これは、長期借入金の借入収入が2,000百万円減少した一方、短期借入金の純返済額（純支出）が1,810百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が1,001百万円減少したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	6,470	88.4
計	6,470	88.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
外食事業	90,297	91.6
食品事業	3,525	93.5
機内食事業	5,717	87.0
ホテル事業	12,356	110.1
計	111,896	93.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

平成22年度におきましても、海外経済の緩やかな回復を背景に年後半から国内経済の持ち直しが期待されるものの、雇用不安や所得減少懸念は払拭されておらず、個人消費は停滞することが予想され、外食に対する消費の回復は当面期待できないものと認識しており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものになると考えております。

このような状況下ではありますが、今後見込まれる経営環境の変化と外食産業の構造的課題を踏まえ、持続的な成長を確保しうるビジネスモデルの構築を基本目標としつつ、平成20年12月19日に公表いたしました中期経営計画に基づき、次期におきましては「持続的な事業基盤の構築」をキーワードに、「お客様に選ばれる“食”&“ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」を柱として各種経営施策を進めてまいります。

具体的な施策といたしましては、「お客様に選ばれる“食”&“ホスピタリティ”の提供」として、原点回帰を図り、従業員の教育と人材育成による現場力の再強化を図るとともに、お客様の視点に立った商品開発やメニュー施策を実践し、お客様満足度の向上に努めてまいります。「グループ総合力の発揮」といたしましては、M&A等でグループ入りした子会社の体制の見直しを引き続き検討するとともに、物流・購買の一元化などグループシナジー効果の発現を強力に推進してまいります。「グループ資源の最適配分」といたしましては、不採算店舗の整理を含めた各事業、業態、拠点の見直しを行うとともに、今後成長性が見込める事業、業態への集中的な投資を行ってまいります。また、中長期的に採算性が見込めるロイヤルホスト店舗につきましては、次世代モデルへの改装を引き続き進めてまいります。

また、社会的に問題となっている食の安全性の確保につきましては、当社グループの重要な課題と認識しており、現状の品質保証体制を更に整備・強化し、業界においてトップクラスの管理水準を達成することで、お客様からの信頼確保に努めてまいり所存でございます。

当社グループでは、以上のような取り組みを行い、グループ一体となって経営課題を克服するとともに、環境対策、地域貢献といった企業としての社会的責任を全うすることで、今後の持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を可能とする者である必要があると考えております。また、上場会社である当社の株式は、株主又は投資家の皆様により自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような買収提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づくべきものと考えており、当社株式について大量買付がなされる場合、これが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そもそも、当社及び当社グループが、お客様に対して安全・安心な“食”と“ホスピタリティ”を提供し、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくためには、当社グループの総合力をもって、お客様のニーズに最適な形で提供していくこと、お客様、お取引先様、拠点のオーナー様、その他のステークホルダーの皆様との信頼関係を維持すること、ホスピタリティ精神の普遍性を一層浸透させていくこと、熟成された企業文化を基盤に、業界をリードする取組みにチャレンジしていくこと、当社グループの各事業を支えている従業員の高い倫理観とモチベーションを最大限に生かすことが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

ア．企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に向けた施策

当社は、創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として取り組んでまいりましたが、ホテル事業の伸張も受け「“食” & “ホスピタリティ”を通じて国民生活の向上に寄与すること」で、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として取り組んでおります。

平成20年12月19日に公表いたしました新中期経営計画は、平成21年度（2009年度）から平成23年度（2011年度）の3ヶ年計画であり、当社グループは「お客様に選ばれる“食” & “ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」の3点を主たる重点施策とし、着実な経営成績の達成を目標としてまいります。

(a) お客様に選ばれる“食” & “ホスピタリティ”の提供

お客様の視点から、当社グループの提供する“食”と“ホスピタリティ”を現場力と商品開発力の観点から見直しを行い、その強化を図ります。現場力の強化という観点では、一部子会社で実績を上げている手法をひとつのモデルとし、グループでの浸透を図り、顧客満足度の高い現場の再構築を図ります。また商品開発力という観点では、マーケティング機能の高度化を図り、継続的にお客様の声をモニタリングし、商品開発に反映する体制を構築します。

(b) グループ総合力の発揮

より効率性の高いグループ体制を構築するために更なるグループの再編成を進めてまいります。グループの再編成にあたっては、グループのコアセグメントをロイヤルホスト事業、てんや事業、その他外食事業（含むコントラクト事業）、機内食事業、ホテル事業におき、それぞれのセグメントにおいてグループ運営上最適な組織に集約を図ってまいります。当社の事業統括本部がこれら子会社の営業推進を統括し、ロイヤル(株)がグループ全体の外食インフラ機能を担う体制でグループ全体の営業を推進する体制とします。

(c) グループ資源の最適配分

当社グループでは、「選択と集中」をキーワードにグループ資源の最適配分を図ってまいります。すでに実施済みの分を含め、不採算店舗、不採算業態については、果敢に整理を進めるとともに、コア業態のロイヤルホストについては、中長期的に採算性の見込める店舗に対し、積極的な改装投資を進めてまいります。

当社グループは、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

イ．企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤となる仕組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤として、従来よりコーポレートガバナンスの強化を図っております。当社においては、平成10年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、業務執行のスピード化を図るとともに、取締役会における監督機能の強化に努めてまいりました。また、経営の客観性、公正性を高めるため、社外取締役1名、社外監査役2名をそれぞれ選任しております。また、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。当社は引き続き、コーポレートガバナンスの強化に注力し、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現することで企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるためには、不適切な者による支配を防止する仕組みを平時より導入すべきと判断し、平成20年3月26日開催の第59期定時株主総会において、平成19年3月27日開催の第58期定時株主総会の決議に基づき導入した当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について、所要の変更を行ったうえで更新することを決議いたしました（以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる等の場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は約50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成20年3月26日開催の第59期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての当社取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしています。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております平成20年2月14日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針の決定及び当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」をご覧ください。

（アドレス <http://www.royal-holdings.co.jp/ir/index.html>）

前記 及び の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画、コーポレートガバナンスの強化等は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上が可能になると考えておりますので、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記 に記載のとおり、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、第59期定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと更新されていること、当社取締役会は独立した社外者による特別委員会の判断を経たうえで本新株予約権無償割当ての実施、不実施又は取得等を決定すること、透明性を確保するために速やかに情報開示を行うこと等から、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に記載する将来のリスクに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 景気動向と競合

当社グループの経営成績は景気動向、特に個人消費の動向に大きく影響を受けます。現在の国内経済は、景気の悪化から一部持ち直しの動きが見られるものの、雇用不安や所得減少懸念は払拭されておらず、個人消費は引き続き停滞することが予想されます。また、外食産業においては、マーケットの縮小と中食の台頭により、競合他社との競争はますます激化しており、既存店売上高の減少に歯止めはかかっておりません。今後も既存店売上高の減少が続く場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. ロイヤルホストへの依存

当社グループの連結売上高に占める外食事業売上高の割合は80.7%、特にロイヤルホストの売上高の割合は34.3%に上ります。当社グループでは単一業態に対する過度の依存から脱却すべく、M & A等を推進してまいりましたが、引き続きロイヤルホストに依存する比率は高く、ロイヤルホストにおいてメニュー開発の不調、価格戦略の失敗等により、お客様の支持を得られない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

3. 改装、業態転換

当社グループでは、ロイヤルホスト業態を中心に様々な業態の店舗を展開しておりますが、出店にあたっては立地条件を十分検討した上で、立地に最も適した業態での出店を図っております。出店後、一定期間経過した立地において立地環境等が変化したことによって集客力が減退した店舗については、改装又は新たな業態への転換等の施策を積極的に講じております。また、ロイヤルホスト業態においては、平成21年度から次世代モデルへの改装を順次進めております。しかしながら、改装、業態転換によって想定していた集客力の回復が得られない場合、当社グループの経営成績等が大きな影響を受ける可能性があります。

4. 機内食事業

当社グループでは関西国際空港及び福岡空港においては連結子会社を通じて、成田国際空港においては持分法適用会社を通じて、それぞれ機内食事業を営んでおります。機内食事業の経営成績は顧客である航空会社の決定する便数等に大きく依存しております。昨今の景気低迷から、航空会社による搭載路線の減便等が続いており、今後もこの動向が継続する場合、当社グループの経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5. ホテル事業における出店

当社グループでは、事業多角化の一環として「リッチモンドホテル」の出店を強化しております。これまでのところお客様の高い支持を受けて、業容は比較的安定的に拡大しており、グループ経営成績に占める比重も大きくなっております。同事業においても昨今の景気低迷を受け、既存ホテルの稼働率が低下するなどの影響を受けており、今後も景気低迷が継続する場合、当社グループの経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

6. 食材の仕入コスト変動

当社グループの連結売上原価に占める食材の仕入コストは、天候など様々な要因により大きく変動する可能性があります。特に昨今、様々な要因により、多くの食材価格の変動幅が大きくなっております。こうした食材の価格変動が経営成績に与える影響を極力抑制するために、食材価格高騰時においては、代替食材の活用等の施策を実施しておりますが、価格上昇の影響をすべて回避することは困難であり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 食材調達

当社グループの外食、機内食及び食品事業において利用する食材については海外を原産地とするものもあります。海外からの食材の調達にあたっては、その安全性に注目が集まる中、厳正な調達基準を設けるとともに、調達先を選別し、安全な食材確保に努めておりますが、当社グループの使用する食材に健康被害をもたらすような食材が混入する等使用食材の安全性に疑義が呈された場合、風評被害を含め、当社グループの経営成績等が大きな影響を受ける可能性があります。

8. 品質保証管理

当社グループでは、飲食店営業、食品製造、食品販売、それぞれについて食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、営業、製造、販売を行っております。当社グループでは品質保証管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して品質保証管理の指導を徹底するとともに、定期的な検査により品質保証問題の発生防止を徹底しております。さらにグループ横断的に食材の品質衛生状態を管理する部署を強化するなど、品質保証管理の強化に努めておりますが、店舗、製造拠点、販売店において食中毒、異物混入等の品質保証問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により、当社グループの経営成績等が大きな影響を受ける可能性があります。

9. 労務関連

当社グループにおいては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり当社グループの経営成績等が大きな影響を受ける可能性があります。また同様にその他の従業員等につきましても、関連法令や労働環境に変化がある場合には、当社グループの経営成績等が大きな影響を受ける可能性があります。

10. 人材の確保

当社グループの事業において円滑な運営を継続するためには、短時間労働者を含めた人材の確保及び育成が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、中途社員の採用等を行うなど、人材の確保に注力しておりますが、一部地域においては労働需給のアンバランスも見られ、今後人材確保が予定どおり進まない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

11. 個人情報の取扱い

当社グループでは営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、その取扱いに関するルールを定め、厳重な管理取扱いをグループ内に周知しておりますが、万が一顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループの信用に大きな影響を与えるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、経営成績等に影響を及ぼすおそれがあります。

12. 自然災害

当社グループの主たる事業である外食事業において使用する食材の多くは当社グループの福岡市、千葉県船橋市にある工場での製造・加工工程を経て、各営業店舗に配送されます。従って、工場所在地を含む範囲で大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動の継続が困難となり、結果として当社グループの経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

13. 法的規制

当社グループの事業は食品衛生法を始めとして、様々な法的規制の枠組みの中で運営しております。食品に関わる法的規制は、昨今の消費・賞味期限表示や産地偽装に係る問題の続発等を受け、今後強化されることが予想されます。今後、法的規制が強化された場合、これに対応するために新たな費用の増加等の可能性があります。

14. 組織の再編

当社グループでは、平成17年7月に持株会社制に移行するとともに、M & A等を通じて新たな業態を当社グループに取り込むことで、グループとしての事業基盤の安定化と新たな成長を目指してまいりました。しかしながら、グループ全体でのシナジー効果の発現に遅れを来しているとの認識の下、グループとしての総合力強化を図るため、平成20年11月、グループ会社の営業施策を支援する営業推進機能を有する事業統括本部を当社内に設置したほか、グループ価値の最大化に向けた子会社の統合などの組織再編を進めておりますが、新体制が有効に機能しない場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

15. 出資・買収

当社では、外食産業に対する長期的展望の下、グループとして持続的な成長を遂げるため、出資・買収を展開しております。出資・買収に際しては、事前に十分な調査を行っておりますが、出資・買収の効果が当初想定したとおりに発現しない場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

16. 賃貸借契約に基づく差入保証金の回収

当社グループが展開している飲食店、ホテルの大多数は土地建物を賃借して営業しております。当社グループは賃貸人に対して契約に基づき保証金を差し入れておりますが、平成21年12月期の「差入保証金」はグループ全体で20,375百万円であります。保証金を確実に回収するため賃貸人の状況には十分留意しておりますが、賃貸人の倒産等の事由により、回収ができなくなるリスクがあります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関する情報であり、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成におきましては、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りにあたりましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループが採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、財政状態及び経営成績に特に重要な影響を与える会計方針と見積りは、以下のとおりと考えております。

固定資産の減損処理の判断基準

当社グループは、店舗、工場及び賃貸物件など多くの固定資産を有しております。これら固定資産につきましては減損の認識が必要とされた場合の回収可能価額は、「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い合理的に算定しておりますが、個別物件ごとに将来キャッシュ・フロー又は正味売却価額などを基礎としているため、前提が異なることとなった場合には、将来追加で減損処理が発生する可能性があります。

有価証券の評価基準

当社グループは、取引先の株式などの有価証券を保有しております。これらの有価証券につきましては、「金融商品に係る会計基準」及び社内で定める基準に従い適正に評価を行い、厳格な減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化又は出資先の財政状態等の悪化により、追加で減損処理が発生する可能性があります。

差入保証金の評価基準

当社グループは、飲食店舗、ホテルなどの賃借物件において、契約に基づき保証金を差し入れております。これらの保証金につきましては、賃貸人の財政状態等の把握によるリスク管理を行い、必要に応じ損失処理を行うこととしております。したがって、賃貸人の財政状態等の急激な悪化などに伴い、将来、損失処理が発生する可能性があります。

繰延税金資産の計上基準

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金を有しております。これらにかかる繰延税金資産の計上にあたりましては、「税効果会計に係る会計基準」及び社内で定める基準等に従い回収可能性を判断しており、将来の課税所得見積りは、機関決定された利益計画等を基礎にその実現可能性について十分な検討を行い、必要に応じて評価性引当額を計上しております。しかし、将来の経営環境の変化などにより回収可能見込額が変動した場合には、繰延税金資産の取崩又は追加計上が発生する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く経営環境は、同業、他業種との競争が続くなど、依然として厳しい状況にあります。このような環境下、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高及び営業利益

売上高は、その他の営業収入を含め前連結会計年度に比べ8,198百万円減少（6.8%）し、111,896百万円となりました。

当連結会計年度におきましては、ホテル事業を営む連結子会社アールエヌティーホテルズ(株)の新規ホテルの出店などによる売上高の増加や、高速道路サービスエリア内店舗の売上高の増加がございましたが、景気の悪化により消費者の外出を控える傾向が強まったことや、不採算店舗の整理を進めたことなどによる外食事業の売上高減少を主因として、連結ベースの売上高は減少いたしました。当社グループのセグメント別売上高は、「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。ロイヤルホストを中心とする外食事業の占める割合が約8割と依然高い水準にあるため、引き続きバランスのとれた事業ポートフォリオ構築を進めております。

売上原価につきましては、外食事業の売上高減少などに伴い、前連結会計年度に比べ3,097百万円減少（8.2%）いたしました。なお、売上原価率は、前連結会計年度に比べ0.4ポイント低下し31.4%となりましたが、この低下は、店舗オペレーションの効率化や、物流・購買などのグループ内インフラ機能の共有化が、外食事業等の売上原価率の低下に寄与したこと、売上原価率が相対的に低いホテル事業の売上高全体に占める割合が増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、外食事業における売上高の減少に伴う減少のほか、経費管理の徹底などにより、前連結会計年度に比べ5,786百万円減少（7.1%）いたしました。なお、販売費及び一般管理費が売上高に占める比率（販管費率）は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント低下し68.6%となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ686百万円増加（+63.7%）し1,763百万円となり、売上高（その他の営業収入を含む）営業利益率は0.7ポイント上昇し1.6%となり、収益性は大きく改善いたしました。今後、お客様に満足されるサービスを提供する一方、業務効率を高めることで更なる利益率の改善が重要な課題と考えております。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、食品事業を営む関連会社の増益等による持分法による投資利益の増加83百万円などにより、前連結会計年度に比べ70百万円増加（+12.2%）いたしました。また、営業外費用は、「リース取引に関する会計基準」の適用などに伴う支払利息の増加69百万円などにより、前連結会計年度に比べ30百万円増加（+6.7%）いたしました。これらの結果、営業外損益は、前連結会計年度に比べ39百万円増加（+34.5%）し、153百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ725百万円増加（+60.9%）し、1,916百万円となりました。

特別損益、法人税等、少数株主損益及び当期純損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ985百万円増加（+514.1%）し、1,177百万円となりました。これは、主として、当連結会計年度において店舗閉鎖損失引当金戻入額889百万円を計上したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ3,781百万円減少（-67.0%）し、1,865百万円となりました。これは、前連結会計年度に比べ、のれん減損損失等の減少1,481百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額の減少1,344百万円、固定資産等の減損損失の減少823百万円があったことなどによるものであります。

法人税等（「法人税、住民税及び事業税」、「過年度法人税等」並びに「法人税等調整額」の合計額）は、前連結会計年度に比べ158百万円増加（+10.4%）し、1,689百万円となりました。なお、税効果会計に基づき、繰延税金資産は将来の課税所得の厳格な見積額を限度として計上しており、税金等調整前当期純利益に対する相対的な税金等の負担率が高くなっております。

少数株主損益は、対象となる連結子会社の当期純損益が改善したことなどにより、前連結会計年度に197百万円の少数株主損失を計上しましたが、当連結会計年度には7百万円の少数株主利益となりました。

以上の結果、当連結会計年度では、税金等調整前当期純利益1,228百万円、当期純損失468百万円を計上いたしました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金の増加2,741百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,149百万円増加（+6.8%）し、18,010百万円となりました。

固定資産のうち有形無形固定資産につきましては、「リース取引に関する会計基準」の適用によりリース資産として新たに4,898百万円を資産計上し、また設備投資による1,876百万円の増加がありましたが、減価償却及び減損処理などの減少要因もあり、有形無形固定資産合計で1,688百万円増加いたしました。また、固定資産のうち投資その他の資産は、店舗閉鎖等に伴う差入保証金の減少1,945百万円、繰延税金資産の減少876百万円などにより、全体で2,344百万円減少いたしました。

これらにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ493百万円増加（+0.6%）し、78,214百万円となりました。

負債

流動負債は、店舗閉鎖の完了及び営業継続への方針転換等に伴う店舗閉鎖損失引当金の減少1,345百万円、預り源泉税の納付などによるその他流動負債の減少1,246百万円、短期借入金の減少1,190百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3,617百万円減少（-16.3%）し、18,557百万円となりました。

固定負債は、「リース取引に関する会計基準」の適用によりリース債務の残高が4,842百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,778百万円増加（+39.6%）し、16,841百万円となりました。

これらにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,160百万円増加（+3.4%）し、35,398百万円となりました。

純資産

純資産につきましては、「第5 経理の状況」に記載の連結株主資本等変動計算書のとおり、当期純損失468百万円の計上、配当金の支払い377百万円等による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ667百万円減少（-1.5%）し、42,816百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は41,882百万円であり、前連結会計年度末から563百万円減少（-1.3%）いたしました。

また、自己資本比率は、主として上記に記載の利益剰余金の減少による自己資本の減少により、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下し、53.5%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,741百万円増加（+47.6%）し、8,504百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、外食事業を中心とする顧客からの売上代金の受取から、食材等の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払いを控除したキャッシュ・フローであります。当連結会計年度の法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度に比べ931百万円増加し、また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（純支出）が、前連結会計年度に比べ577百万円減少したことから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度に比べ1,508百万円増加し、4,557百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として差入保証金の回収（純額）2,076百万円、設備投資1,876百万円、店舗の閉鎖等による支出572百万円、関係会社への出資500百万円などであります。前連結会計年度との比較では、子会社株式の取得による支出が1,746百万円、設備投資による支出が1,625百万円減少した一方、差入保証金の回収（純額）が1,447百万円増加しました。これらにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,007百万円支出が減少し、783百万円の支出となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度は1,742百万円の支出でしたが、当連結会計年度は3,773百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額（支出）1,190百万円、長期借入金の借入・返済の純額（収入）715百万円、配当金の支払い377百万円などであります。前連結会計年度との比較では、長期借入金の借入収入が2,000百万円減少した一方、短期借入金の純返済額が1,810百万円減少したほか、自己株式取得による支出が1,001百万円減少したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ886百万円支出が減少し、1,022百万円の支出となりました。

なお、当社は、長短借入の実行による資金調達が可能であります。流動性の更なる確保と、効率的な運転資金の調達を行うため、取引銀行5行と総額5,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は5,000百万円であります。

また、当社グループでは、グループ内の効率的な資金管理を実施するため、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、外食事業及びホテル事業における新規出店及び既存店の改装・改修等を主な目的として、6,720百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

外食事業においては、新規出店及び既存店の改装・改修等を目的として、当社、ロイヤル東日本㈱、ロイヤル関西㈱、ロイヤル西日本㈱、及び㈱テンコーポレーション等で1,300百万円の設備投資を実施いたしました。

食品事業においては、新製品の製造設備新設及び既存設備改善等のために、ロイヤル㈱の工場で328百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

機内食事業においては、既存設備改善等のために、㈱関西インフライトケイタリング、及び福岡インフライトケイタリング㈱の工場で61百万円の設備投資を実施いたしました。

ホテル事業においては、新規ホテルの出店及び既存ホテルの改装・改修等を目的として、アールエヌティーホテルズ㈱で4,956百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

また、全社資産として、情報システム関連投資を中心に当社で73百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業 員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産			合計
上里S A店他14店舗 (埼玉県児玉郡上里町他)	外食事業	店舗	270	10	164			445	1,645	58
東京本部 (東京都世田谷区) (注)2	全社（共通）	事務所	33	0	314			347	90	111
福岡本社 (福岡市博多区) (注)2	全社（共通）	事務所	180	0	16	481 (6,281)		678		2

(注) 1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 国内子会社に賃貸中の設備を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業 員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
ロイヤル(株)	東京工場 (千葉県船橋市) (注)2	食品事業	工場	753	295	26	1,105 (21,466)	100	2,282		67
ロイヤル(株)	福岡工場 (福岡市博多区) (注)2	食品事業	工場	376	208	11	129 (9,268)		726		60
ロイヤル東日本(株)	新宿店他148店舗 (東京都新宿区他) (注)2	外食事業	店舗	1,373	31	611	3,179 (25,447)		5,195	3,098	315
ロイヤル関西(株)	難波御堂筋店他98店舗 (大阪府中央区他) (注)2	外食事業	店舗	991	35	247	2,885 (12,970)		4,159	1,955	209
ロイヤル西日本(株)	住吉店他78店舗 (福岡市博多区他) (注)2	外食事業	店舗	631	10	331	2,742 (16,762)		3,714	1,044	180
ロイヤル空港レス トラン(株)	ロイヤルスイーツ福岡空 港店他30店舗 (福岡市博多区他)	外食事業	店舗	255	2	104			362	636	115
ロイヤルカジュアル ダイニング(株)	新宿三井ビル店他23店舗 (東京都新宿区他)	外食事業	店舗	289	3	150			443	522	70
(株)カフェロワッ サン	大手町店他18店舗 (東京都千代田区他)	外食事業	店舗	62	0	8			71	179	25
那須高原フード サービス(株)	那須高原SA店他2店舗 (栃木県那須郡那須町)	外食事業	店舗	14	0	10	0 (1,206)		26	236	12
オールアンドアイ ダイニング(株)	新宿本店他43店舗 (東京都新宿区他)	外食事業	店舗	129	20	20			170	450	182
ロイヤルコントラ クトサービス(株)	スクエアタワーキャフェ テリア他46店舗 (東京都新宿区他)	外食事業	店舗			10			10	234	155
オールアンドケー フードサービス(株)	ランチャンアヴェニュー 他29店舗 (横浜市中区他)	外食事業	店舗	308	4	117			431	619	104
セントレスタ(株)	日本橋ランドマーク店他 53店舗 (東京都中央区他)	外食事業	店舗	9	3	75	87 (1,110)		175	401	107
(株)テンコーボレー ション	浅草店他117店舗 (東京都台東区他)	外食事業	店舗	1,228	8	14			1,251	1,157	183
(株)関西インフラ イトケイタリング	関西国際空港機内食工場 (大阪府泉南市) (注)2	機内食事業	工場	3,064	153	28			3,246	125	141
福岡インフラ イトケイタリング(株)	福岡機内食工場 (福岡市博多区) (注)2	機内食事業	工場	183	50	6	24 (5,262)		264	24	85
オールエヌティー ホテルズ(株)	リッチモンドホテル武蔵 野他28ホテル (東京都武蔵野市他)	ホテル事業	ホテル	625	81	158		4,646	5,511	3,854	100

(注) 1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 提出会社から賃借中の設備を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において新設を予定している重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	地区	店舗数	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要金額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	増加能力
ロイヤル空港レストラン(株)	外食事業	関東地区	1	店舗	14		14	平成22年1月	平成22年2月	210㎡ 100席
アールアンドケイフードサービス(株)	外食事業	関東地区	2	店舗	99	3	96	平成22年2月	平成22年4月	369㎡ 160席
(株)デンコーポレーション	外食事業	関東地区	1	店舗	23		23	平成22年8月	平成22年10月	82㎡ 30席
アールエヌティーホテルズ(株)	ホテル事業	関東地区	1	ホテル	3,301		3,301	平成21年7月	平成22年12月	6,142㎡ 196室
アールエヌティーホテルズ(株)	ホテル事業	中国地区	1	ホテル	3,020		3,020	平成20年9月	平成23年3月	5,083㎡ 200室
	合計		6		6,459	3	6,455			11,886㎡ 290席 396室

(注) 1 今後の所要金額6,455百万円につきましては、自己資金、借入金及びファイナンス・リースでまかなう予定であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 ファイナンス・リースでまかなう予定の設備投資に係る予算金額は、リース料総額により記載しております。

4 上記の他、平成22年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)において、ロイヤルホスト約70店舗の改装を予定しております(投資額約1,300百万円)。なお、所要資金につきましては、上記(注)1と同様の方法によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において除却等を予定している重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	地区	店舗・工場数
ロイヤル東日本(株)	外食事業	店舗	関東地区	1
ロイヤル関西(株)	外食事業	店舗	中部地区	4
ロイヤル西日本	外食事業	店舗	九州地区	1
セントレスタ(株)	外食事業	店舗	関東地区	1
(株)デンコーポレーション	外食事業	店舗	関東地区	2
	合計			9

(注) 上記店舗については、店舗閉鎖の意思決定時において設備の帳簿価額について所要の減損損失を計上するとともに、閉鎖により見込まれる店舗閉鎖関連損失額を店舗閉鎖損失引当金として50百万円計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,804,189	40,804,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	40,804,189	40,804,189		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月3日(注)1	1,532,000	40,804,189		13,676		23,936

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成22年3月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を3,000百万円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	30	23	351	83	5	16,876	17,369	
所有株式数(単元)	40	69,380	791	104,279	13,688	27	219,500	407,705	33,689
所有株式数の割合(%)	0.01	17.02	0.19	25.58	3.36	0.01	53.83	100.00	

(注) 自己株式3,029,414株は「個人その他」に30,294単元及び「単元未満株式の状況」に14株含まれております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28-5	3,174	7.78
江頭 憲子	福岡市早良区	1,675	4.10
財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団	福岡市博多区那珂3丁目28-5	1,452	3.56
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,400	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,147	2.81
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9-66	962	2.36
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	955	2.34
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	833	2.04
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	681	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	632	1.55
計		12,913	31.65

(注) 上記のほか、自己株式が3,029千株(7.42%)あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,029,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,741,100	377,411	
単元未満株式	普通株式 33,689		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,804,189		
総株主の議決権		377,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 三丁目28 - 5	3,029,400		3,029,400	7.42
計		3,029,400		3,029,400	7.42

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,142	1,142,504
当期間における取得自己株式	230	209,615

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	58	70,601		
保有自己株式数	3,029,414		3,029,644	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の基本方針として位置付けるとともに、業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいりの方針としております。具体的には、「連結当期純利益を基準に配当性向20%以上を目安とする」方針を維持してまいります。また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は当面、年1回の期末配当とすることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針の下、諸情勢を勘案し、1株当たり10円として実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M & A等、今後の持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月26日 定時株主総会決議	377	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,860	1,955	1,648	1,200	1,145
最低(円)	1,229	1,526	1,061	716	896

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,040	1,035	1,033	1,023	1,018	982
最低(円)	990	1,002	995	995	948	951

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 最高顧問		榎本一彦	昭和18年 9月25日生	昭和41年4月 昭和47年4月 昭和48年4月 昭和49年6月 昭和52年3月 昭和54年8月 平成3年3月 平成9年3月 平成15年8月 平成22年3月	(株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 (株)福岡相互銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 福岡地所(株)入社 同社専務取締役 当社取締役 福岡地所(株)代表取締役社長 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長 福岡地所(株)代表取締役会長(現任) 当社取締役最高顧問(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間	14,800
取締役 会長		今井明夫	昭和20年 12月17日生	昭和43年4月 昭和49年6月 平成3年4月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年7月 平成22年3月	富士製鐵(株)(現新日本製鐵(株))入社 福岡地所(株)入社、東京支社長 アールアンドディープランニング(株) (現ダイワロイヤル(株)、平成16年4月ビジネスホテル事業を会社分割(アールエヌティーホテルズ(株))) 取締役 ロイヤルインターナショナルエアークェタリング(株)取締役 当社監査役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間	12,900
代表取締役 社長		菊地唯夫	昭和40年 12月4日生	昭和63年4月 平成9年6月 平成12年2月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成20年11月 平成21年5月 平成21年10月 平成22年3月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 同行秘書室秘書役 ドイツ証券会社東京支店入社 同社投資銀行本部ディレクター 当社入社執行役員総合企画部長兼法務室長 当社取締役総合企画部長兼法務部長兼グループマネジメント部長 当社取締役事業統括本部副本部長(財務・経営計画担当)兼総合企画部長兼法務部長 当社取締役管理本部部長兼総合企画部長兼法務部長 当社取締役管理本部部長 当社代表取締役社長(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間	1,500
専務取締役	事業統括本部長	高岡淑雄	昭和22年 7月21日生	昭和46年4月 平成3年2月 平成6年3月 平成11年10月 平成14年5月 平成20年11月 平成21年5月 平成22年3月	当社入社 米国ハワイ州ペンタグラム社取締役社長(CEO) 当社取締役(平成10年6月辞任) ロイヤルインターナショナルエアークェタリング(株)常務取締役 (株)関西インフライトケイタリング専務取締役(現任) 当社常務執行役員事業統括本部副本部長(営業担当) 当社常務執行役員事業統括本部長 当社専務取締役事業統括本部長(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	高速道路 カンパニー プレジデント	矢崎 精二	昭和26年 1月25日生	昭和49年4月 平成2年7月 平成14年2月 平成16年2月 平成17年7月 平成20年11月 平成22年3月	当社入社 当社ロイヤルホスト矢崎事業部長 当社業務執行役員専門レストラン事業部長 当社業務執行役員空港レストラン事業部長 ロイヤル空港レストラン(株)代表取締役社長 当社高速道路カンパニープレジデント 当社取締役高速道路カンパニープレジデント(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間		
取締役		末吉 紀雄	昭和20年 2月18日生	昭和42年4月 平成3年3月 平成7年3月 平成9年8月 平成11年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年7月 平成21年1月 平成22年1月	日米コカ・コーラボトリング(株)(現コカ・コーラウエスト(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長兼CEO 当社取締役(現任) コカ・コーラウエストホールディングス(株)(現コカ・コーラウエスト(株))代表取締役CEO 同社代表取締役社長兼CEO 同社代表取締役会長(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年間		
常勤監査役		浦 一馬	昭和28年 12月25日生	昭和52年4月 平成9年1月 平成14年2月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年3月	当社入社 当社経理部福岡経理課長 当社経理部長 当社業務執行役員財務経理部長 当社業務執行役員財務部長 当社常勤監査役(現任)	平成19年3月27日開催の定時株主総会から4年間		
常勤監査役		富永 真理	昭和27年 7月6日生	昭和51年9月 昭和62年2月 平成2年3月 平成10年7月 平成15年3月 平成20年3月	当社入社(昭和57年4月退社) 当社入社 当社取締役(平成10年6月辞任) 当社業務執行役員エアークイタリング部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	平成20年3月26日開催の定時株主総会から4年間	216,000	
監査役		渋田 一典	昭和19年 5月26日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成19年4月 平成20年3月	(株)福岡銀行入行 同行常務取締役 同行代表取締役専務取締役 同行代表取締役副頭取(現任) (株)ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役副社長(現任) 当社監査役(現任)	平成20年3月26日開催の定時株主総会から4年間		
監査役		高橋 信敏	昭和23年 5月18日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成22年3月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 同行横浜支店長 同行金融法人第一部長 同行執行役員名古屋支店長 同行執行役員名古屋営業部長 日本ポリウレタン工業(株)常務執行役員 同社専務執行役員(現任) 当社監査役(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から2年間		
計							261,200	

(注) 1 取締役末吉紀雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役渋田一典及び高橋信敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 3 当社では、少人数による取締役会の審議の充実と、意思決定の的確化・迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の4名で構成されております。

執行役員	串田 覚	管理本部 総合企画部長 人事部・総務部担当
執行役員	藤岡 聡	管理本部 財務企画部長
執行役員	木村 公篤	管理本部 経理部長
執行役員	佐々木 徳久	事業統括本部 ロイヤルホスト改革プロジェクト担当

- 4 当社では、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
柴戸 隆成	昭和29年3月13日生	昭和51年4月 (株)福岡銀行入行 平成17年4月 同行常務取締役 平成18年6月 同行取締役常務執行役員 平成19年4月 同行取締役専務執行役員(現任) (株)ふくおかフィナンシャルグループ 取締役(現任)	
小川 愷比行	昭和33年7月27日生	昭和56年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポ レート銀行)入行 平成18年4月 同行新宿営業部長 平成20年4月 同行福岡営業部長(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

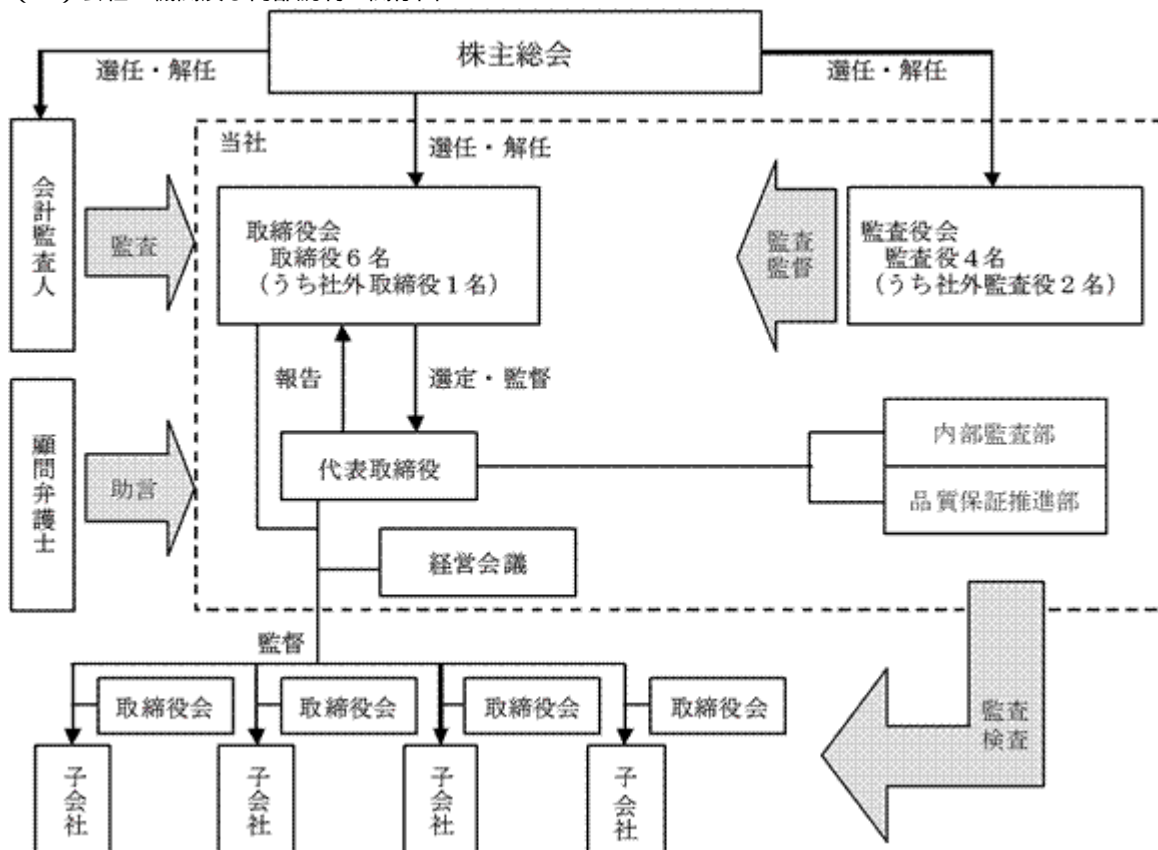
当社グループでは法令遵守と企業倫理の徹底を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。とりわけ「食」を事業の柱とする企業として食品の安全性、衛生管理に対しては創業以来、厳格な対応を徹底しております。また、平成17年7月には「ロイヤルグループ行動基準」を制定し、グループ全役職員がこれを共有し、法令遵守はもとより、高い倫理観・道徳観をもった良識ある企業経営ができるよう努めております。今後も当社としましてはコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、常にグループ体制・制度の見直し、透明性のある公正な体制を整備してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。また会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。取締役会については、取締役6名（当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。）、うち社外取締役1名で構成され、経営及び業務執行にかかわる最高意思決定機関として毎月1回開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。監査役会については、監査役4名、うち社外監査役2名で構成され、経営や業務執行の監督・牽制機能を果たすべく、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。また取締役、常務執行役員等を構成員とする経営会議を月1回開催し、経営の基本方針について十分な議論を通じて、適切な経営判断を行うことができるよう、グループ全体の業務執行に関する重要事項を報告・審議しております。

(ロ) 会社の機関及び内部統制の関係図



(八) 内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。当社は、平成17年7月に、機動的かつ柔軟な経営体制の構築を目的とし、持株会社体制に移行しております。当社では、持株会社体制移行に際して、グループ企業の取締役、役員が常に意識すべき基準として「ロイヤルグループ行動基準」を、グループ全体の経営効率向上と実効あるコーポレート・ガバナンスを確保することを目的として「ロイヤルグループ子会社管理規程」をそれぞれ制定し、グループ全体の遵法意識の醸成を図っております。

また、グループ全体の運営においては、当社の主要部門長及び監査役が子会社の取締役、監査役にそれぞれ就任することで、重要事項の決定に際して牽制機能が働く体制を構築するものとしております。

(二) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、内部監査部を社長直属組織として設置し、部長以下合計13名の人員が年間監査計画並びに代表取締役からの指示に基づき、グループ全体の業務運営が適法かつ社会的責任を踏まえた上で執行されているか監査を行っております。また、食を中心に展開する企業グループとして社会的責任を果たすべく、グループ全体の品質保証管理を統括する部署として、品質保証推進部を内部監査部と同様に社長直属組織として設置し、部長以下合計12名が、グループ全体の品質保証管理にかかわる基準の策定、品質保証管理の状況についての監査を行っております。また監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施するほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議等重要な会議に出席し、監査役としての監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。さらに、監査役会は代表取締役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役との相互認識を深めるとともに、監査役は必要に応じて、会計監査人や内部監査部と会合を持つことで、密接な連携がとれる体制を構築しております。

(ホ) 会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法定監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記3名の公認会計士のほか、公認会計士11名、会計士補等10名、その他の者2名の合計23名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 鳥巢宣明氏	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 國井泰成氏	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 野澤 啓氏	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がありませんので記載を省略しております。

(ヘ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役末吉紀雄氏は、コカ・コーラウエスト株式会社の代表取締役であり、また社外監査役渋谷一典氏は株式会社福岡銀行の代表取締役副頭取であります。当社と上記コカ・コーラウエスト株式会社及び株式会社福岡銀行との間には定常的な取引があります。取引内容は一般的な商業取引及び銀行取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(ト) 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループのリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、当社グループを取り巻くさまざまなリスクに的確に対処できる管理体制を整備するとともに、リスク管理委員会がグループ全体のリスクの評価、分析、対応策の検討を行い、「緊急時対応規程」において正常な事業活動に著しい影響を及ぼす事態が発生した場合の対応体制、対応手順等について定めることにより、損失の極小化に努めております。

また、大規模災害、食品事故等、グループ全体に大きな影響を与えるリスクに対しては、別途対応マニュアルを作成するなど、グループ全体に周知徹底を図り、リスクの拡大を最小限にとどめる体制をとるものとしております。

この他に、従業員からの通報・相談を受け付けるヘルプラインを複数設置するなど、分権型経営の下においても有効に機能する体制の構築に努めております

役員報酬の内容

区分	人数 (名)	年間報酬総額 (百万円)	摘要
取締役	7	72	うち、社外取締役 1名 2百万円
監査役	4	26	うち、社外監査役 2名 5百万円

- (注) 1 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬額は、平成18年3月28日開催の第57期定時株主総会において、「年額2億円以内と定めた固定枠と、前営業年度の連結当期純利益の2.0%以内と定めた変動枠の合計額」と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬額は、平成17年3月25日開催の第56期定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議いただいております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(ハ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			65	3
連結子会社			20	
計			85	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,763	8,504
受取手形及び売掛金	3,975	3,670
たな卸資産	1,798	2 1,763
繰延税金資産	597	492
その他	4,732	3,583
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	16,860	18,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,730	43,923
減価償却累計額	35,216	33,068
建物及び構築物(純額)	12,514	10,855
機械装置及び運搬具	7,815	7,397
減価償却累計額	6,730	6,474
機械装置及び運搬具(純額)	1,085	922
工具、器具及び備品	20,125	18,725
減価償却累計額	16,813	16,278
工具、器具及び備品(純額)	3,311	2,447
土地	12,582	12,509
リース資産	-	4,894
減価償却累計額	-	147
リース資産(純額)	-	4,747
建設仮勘定	8	61
有形固定資産合計	29,502	31,544
無形固定資産		
のれん	813	549
その他	597	506
無形固定資産合計	1,410	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,570	1 6,075
長期貸付金	215	171
差入保証金	22,321	20,375
繰延税金資産	1,484	608
その他	619	698
貸倒引当金	263	327
投資その他の資産合計	29,947	27,603
固定資産合計	60,860	60,204
資産合計	77,721	78,214

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,722	3,318
短期借入金	4,800	3,610
1年内返済予定の長期借入金	3,155	3,755
リース債務	-	291
未払法人税等	839	443
賞与引当金	8	90
ポイント引当金	280	272
株主優待費用引当金	106	104
店舗閉鎖損失引当金	1,412	67
その他	7,851	6,605
流動負債合計	22,175	18,557
固定負債		
長期借入金	10,445	10,560
リース債務	-	4,842
繰延税金負債	6	60
退職給付引当金	267	255
その他	1,342	1,121
固定負債合計	12,062	16,841
負債合計	34,238	35,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,936	23,936
利益剰余金	8,461	7,608
自己株式	3,686	3,687
株主資本合計	42,386	41,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	348
為替換算調整勘定	8	-
評価・換算差額等合計	58	348
少数株主持分	1,037	933
純資産合計	43,483	42,816
負債純資産合計	77,721	78,214

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	118,439	110,141
売上原価	37,715	34,618
売上総利益	80,723	75,522
その他の営業収入	1,655	1,755
営業総利益	82,379	77,278
販売費及び一般管理費		
販売手数料	724	819
従業員給料及び賞与	31,629	29,699
法定福利及び厚生費	3,605	3,608
水道光熱費	5,628	4,921
賃借料	19,637	18,759
修繕維持費	1,422	1,433
減価償却費	3,214	2,964
のれん償却額	553	263
その他	14,886	13,045
販売費及び一般管理費合計	81,301	75,515
営業利益	1,077	1,763
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	111	102
持分法による投資利益	35	118
協賛金収入	145	105
その他	258	296
営業外収益合計	574	644
営業外費用		
支払利息	243	313
その他	216	178
営業外費用合計	460	491
経常利益	1,191	1,916

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1 889
受取補償金	113	288
固定資産売却益	2 33	-
工場解体費用引当金戻入額	44	-
特別利益合計	191	1,177
特別損失		
投資有価証券評価損	573	530
固定資産除売却損	3 345	3 261
のれん減損損失等	4 1,575	4 94
減損損失	5 1,672	5 849
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,408	64
貸倒引当金繰入額	71	64
特別損失合計	5,647	1,865
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,264	1,228
法人税、住民税及び事業税	1,264	796
過年度法人税等	62	-
法人税等調整額	329	893
法人税等合計	1,530	1,689
少数株主利益又は少数株主損失()	197	7
当期純損失()	5,597	468

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,676	13,676
当期末残高	13,676	13,676
資本剰余金		
前期末残高	23,936	23,936
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,936	23,936
利益剰余金		
前期末残高	14,832	8,461
当期変動額		
剰余金の配当	773	377
当期純損失()	5,597	468
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
連結範囲の変動	-	5
当期変動額合計	6,371	852
当期末残高	8,461	7,608
自己株式		
前期末残高	2,684	3,686
当期変動額		
自己株式の取得	1,002	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,001	1
当期末残高	3,686	3,687
株主資本合計		
前期末残高	49,759	42,386
当期変動額		
剰余金の配当	773	377
当期純損失()	5,597	468
自己株式の取得	1,002	1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	5
当期変動額合計	7,372	853
当期末残高	42,386	41,533

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	752	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	684	281
当期変動額合計	684	281
当期末残高	67	348
為替換算調整勘定		
前期末残高	2	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	8
当期変動額合計	10	8
当期末残高	8	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	754	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	695	290
当期変動額合計	695	290
当期末残高	58	348
少数株主持分		
前期末残高	2,321	1,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,284	103
当期変動額合計	1,284	103
当期末残高	1,037	933
純資産合計		
前期末残高	52,836	43,483
当期変動額		
剰余金の配当	773	377
当期純損失（ ）	5,597	468
自己株式の取得	1,002	1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,980	186
当期変動額合計	9,353	667
当期末残高	43,483	42,816

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,264	1,228
減価償却費	3,848	3,581
のれん減損損失等	1,575	94
減損損失	1,672	849
のれん償却額	553	262
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	59
賞与引当金の増減額(は減少)	189	81
株主優待費用引当金の増減額(は減少)	2	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	378	-
工場解体費用引当金の増減額(は減少)	99	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,408	824
受取利息及び受取配当金	135	123
支払利息	243	313
持分法による投資損益(は益)	35	118
投資有価証券評価損益(は益)	573	530
固定資産売却益	33	-
固定資産除売却損	345	-
固定資産除売却損益(は益)	-	261
売上債権の増減額(は増加)	29	291
たな卸資産の増減額(は増加)	48	29
仕入債務の増減額(は減少)	105	404
未払金の増減額(は減少)	494	-
その他	279	256
小計	4,828	5,855
利息及び配当金の受取額	184	154
利息の支払額	242	308
法人税等の還付額	291	256
法人税等の支払額	2,013	1,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,048	4,557

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	3,501	1,876
有形固定資産の売却による収入	29	200
投資有価証券の取得による支出	0	24
投資有価証券の売却による収入	4	-
子会社株式の取得による支出	1,094	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 740	-
関係会社出資金の払込による支出	-	500
差入保証金の増減額（ は増加）	628	2,076
店舗閉鎖等による支出	129	572
その他	285	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,790	783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,000	1,190
長期借入れによる収入	6,100	4,100
長期借入金の返済による支出	3,006	3,384
自己株式の取得による支出	1,002	1
配当金の支払額	773	377
少数株主への配当金の支払額	226	21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	147
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,909	1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,662	2,750
現金及び現金同等物の期首残高	9,425	5,763
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	9
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,763	¹ 8,504

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 22社</p> <p>ロイヤル(株)、ロイヤル東日本(株)、ロイヤル関東(株)、ロイヤル関西(株)、ロイヤル西日本(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、那須高原フードサービス(株)、ミセスエリザベスマフィン(株)、イルフォルノジャパン(株)、(株)カフェクロワッサン、ロイヤルコントラクトサービス(株)、アールアンドケーフードサービス(株)、アールアンドアイダイニング(株)、セントレスタ(株)、(株)テンコーポレーション、北京楽雅餐飲管理有限公司、福岡ケーターリングサービス(株)、(株)関西インフライトケイタリング、アールエヌティーホテルズ(株)、ロイヤルマネジメント(株)</p> <p>なお、福岡ケーターリングサービス(株)につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(有)大濠観光会館</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 17社</p> <p>ロイヤル(株)、ロイヤル東日本(株)、ロイヤル関西(株)、ロイヤル西日本(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、(株)カフェクロワッサン、那須高原フードサービス(株)、アールアンドアイダイニング(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)、アールアンドケーフードサービス(株)、セントレスタ(株)、(株)テンコーポレーション、(株)関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング(株)、アールエヌティーホテルズ(株)、ロイヤルマネジメント(株)</p> <p>(注) 上記ロイヤル東日本(株)は、平成21年1月1日付けで、ロイヤル関東(株)から商号変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたロイヤル東日本(株)及び(株)ドゥ・レストランツ・ファンは、当社の連結子会社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたミセスエリザベスマフィン(株)、イルフォルノジャパン(株)及び北京楽雅餐飲管理有限公司は、前連結会計年度末までに実質的に事業を廃止し、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないこととなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ジャルロイヤルケータリング(株) ロイヤル食品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社名 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 (株)アソート 楽雅楽食品股?有限 公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社名 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 (株)アソート 楽雅楽食品股?有限 公司 合同会社RH博多駅前を営業者とする匿名組合</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品及び半製品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ロ) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 主として「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>工場解体費用引当金 工場解体に伴い発生する損失負担に備えるため、工場解体関連費用見込額を計上しております。</p> <p>(注) 上記引当金のうち、役員賞与引当金及び工場解体費用引当金は、当連結会計年度において全額取崩しを行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>株主優待費用引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>工場解体費用引当金</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益は35百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度までは「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(は減少)」は 16百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「株主優待費用引当金の増減額(は減少)」、「退職給付引当金の増減額(は減少)」及び「未払金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「株主優待費用引当金の増減額(は減少)」は 2百万円、「退職給付引当金の増減額(は減少)」は 12百万円、「未払金の増減額(は減少)」 60百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「固定資産売却益」及び「固定資産除売却損」として区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」に一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損益(は益)」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円、「固定資産除売却損」は261百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が250百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>ホテル事業を営む連結子会社におけるポイント制度について、将来使用されると見込まれるポイントの合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度よりポイント引当金の計上を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度における繰入額(95百万円)は、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(関係会社の組織再編)</p> <p>平成21年1月1日付けで、当社の連結子会社は、以下の組織再編を行っております。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) ロイヤル関東(株)によるロイヤル東日本(株)の吸収合併 (2) ロイヤルカジュアルダイニング(株)による(株)ドゥ・レストランツ・ファンの吸収合併 (3) 福岡ケータリングサービス(株)を承継会社とするロイヤル(株)の機内食事業の吸収分割 	<p>(関係会社の組織再編)</p> <p>平成22年1月1日付けで、当社及び当社の連結子会社は、以下の組織再編を行っております。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 当社による那須高原フードサービス(株)の吸収合併 (2) アールアンドケーフードサービス(株)によるロイヤルカジュアルダイニング(株)の吸収合併 (3) セントレスタ(株)によるアールアンドアイダイニング(株)の吸収合併

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p>
<p>投資有価証券(株式) 1,442百万円</p>	<p>投資有価証券(株式) 1,530百万円</p>
<p>2</p>	<p>投資有価証券(出資金) 500百万円</p>
<p>2</p>	<p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 764百万円 仕掛品 6百万円 原材料及び貯蔵品 992百万円 (注)原材料及び貯蔵品のうち、607百万円は店舗 たな卸資産であります。</p>
<p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
<p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p>	<p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p>
<p>借入実行残高</p>	<p>借入実行残高</p>
<p>差引額 5,000百万円</p>	<p>差引額 5,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1</p> <p>2 固定資産売却益(特別利益) 「固定資産売却益」の主なものは、施設等利用権売却益26百万円であります。</p> <p>3 固定資産除売却損(特別損失) 「固定資産除売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装等により生じたものであり、建物及び構築物除売却損141百万円、機械装置及び運搬具除売却損12百万円、工具、器具及び備品除売却損59百万円であります。</p> <p>4 のれん減損損失等(特別損失) 「のれん減損損失等」の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) のれん減損損失 1,029百万円 外食事業を営む連結子会社に対する投資に係るものであり、取得時における事業計画で想定した収益が見込めなくなったため、当連結会計年度末における未償却残高の全額を減損損失として計上したものであります。</p> <p>(2) 関係会社株式取得価額に係る損失 546百万円 締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の見積取得価額について、当連結会計年度末において価値が下落したことに伴い計上した損失であります。なお、当該損失の見合い額は、固定負債の「その他」に含まれております。</p>	<p>1 店舗閉鎖損失引当金戻入額(特別利益) 店舗閉鎖損失引当金の計上対象とした一部の店舗について、店舗資産に係る賃貸借契約条件が変更されたこと等により営業の継続を決定したこと、その他閉鎖した店舗における閉鎖関連損失の発生額が、引当金計上時における見積額を下回ったこと等により、店舗閉鎖損失引当金の一部を取崩したものであります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除売却損(特別損失) 「固定資産除売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装等により生じたものであり、建物及び構築物除売却損96百万円、機械装置及び運搬具除売却損20百万円、工具、器具及び備品除売却損44百万円であります。</p> <p>4 のれん減損損失等(特別損失) 締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の見積取得価額について、当連結会計年度末において価値が下落したことに伴い計上した損失であります。なお、当該損失の見合い額は、流動負債の「その他」に53百万円(当連結会計年度末残高235百万円)、固定負債の「その他」に41百万円(当連結会計年度末残高405百万円)計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
5 減損損失(特別損失) 当社グループは、当連結会計年度において、有形無形固定資産の減損損失1,672百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。				5 減損損失(特別損失) 当社グループは、当連結会計年度において、有形無形固定資産等の減損損失849百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。			
用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額	場所
店舗 当社及び 連結子会社13社 (98店舗)	建物及び 構築物	1,037百万円	愛知県大府市他	店舗 連結子会社9社 (55店舗)	建物及び 構築物	512百万円	宮城県仙台市他
	工具、器具及び 備品	270百万円			工具、器具及び 備品	202百万円	
	土地	102百万円		工場 連結子会社1社 (1工場)	建物及び構築物	28百万円	福岡県福岡市
賃貸不動産 当社 (1物件)	建物及び 構築物	13百万円	山梨県甲府市	賃貸不動産 当社 (1物件)	建物及び 構築物	39百万円	千葉県成田市
	土地	123百万円					
(減損損失の認識に至った経緯等) 当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記店舗及び賃貸不動産につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、土地以外の固定資産は、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上し、土地については回収可能価額まで減額しております。なお、土地の回収可能価額は、不動産鑑定評価額を基礎に算定した正味売却可能価額によっております。				(減損損失の認識に至った経緯等) 当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、以下のとおりであります。 (1) 店舗及び賃貸不動産につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。 (2) 工場につきましては、当第1四半期連結会計期間末において、移転に伴う売却を予定していたため、売却予定価額等を基礎に算定した正味売却可能価額まで帳簿価額を減額したものであります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	40,804,189			40,804,189
合計	40,804,189			40,804,189
自己株式 普通株式 (注)	2,129,158	899,547	375	3,028,330
合計	2,129,158	899,547	375	3,028,330

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち898,400株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、1,147株は単元未満株式の買取りであります。また、減少375株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	773	20	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	40,804,189			40,804,189
合計	40,804,189			40,804,189
自己株式 普通株式（注）	3,028,330	1,142	58	3,029,414
合計	3,028,330	1,142	58	3,029,414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,142株は、単元未満株式の買取りであります。また、減少58株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	377	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,763百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,763百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>福岡ケータリングサービス㈱(平成20年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡ケータリングサービス㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡ケータリングサービス㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：福岡ケータリングサービス㈱株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">740百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	5,763百万円	現金及び現金同等物	5,763百万円	流動資産	263百万円	固定資産	336百万円	のれん	386百万円	流動負債	72百万円	固定負債	10百万円	福岡ケータリングサービス㈱株式の取得価額	905百万円	福岡ケータリングサービス㈱の現金及び現金同等物	164百万円	差引：福岡ケータリングサービス㈱株式取得のための支出	740百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,504百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,504百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は4,898百万円、債務の額は5,281百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	8,504百万円	現金及び現金同等物	8,504百万円
現金及び預金勘定	5,763百万円																								
現金及び現金同等物	5,763百万円																								
流動資産	263百万円																								
固定資産	336百万円																								
のれん	386百万円																								
流動負債	72百万円																								
固定負債	10百万円																								
福岡ケータリングサービス㈱株式の取得価額	905百万円																								
福岡ケータリングサービス㈱の現金及び現金同等物	164百万円																								
差引：福岡ケータリングサービス㈱株式取得のための支出	740百万円																								
現金及び預金勘定	8,504百万円																								
現金及び現金同等物	8,504百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として、ホテル事業における建物及び構築物、客室用備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウエアであります。
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (ソフト ウエア) (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	374	3,455	162	3,992	
減価償却 累計額 相当額	197	1,655	102	1,955	
減損損失 累計額 相当額	59	73	1	134	
期末残高 相当額	117	1,726	58	1,901	
未経過リース料期末残高相当額等					
未経過リース料期末残高相当額					
1年以内					667百万円
1年超					1,375百万円
合計					2,043百万円
リース資産減損勘定の残高					82百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料					797百万円
リース資産減損勘定の取崩額					18百万円
減価償却費相当額					748百万円
支払利息相当額					34百万円
減損損失					69百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
・利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																					
	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">37,862</td> <td style="text-align: right;">9,401</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">28,433</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">320</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフト ウエア)</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,211</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,192</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,022百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30,764百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,786百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> ・利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> 					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	37,862	9,401	27	28,433	機械装置 及び 運搬具	320	202	68	48	工具、器具 及び備品	2,927	1,515	41	1,370	その他 (ソフト ウエア)	101	71	0	29	合計	41,211	11,192	137	29,881	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,022百万円	1年超	30,764百万円	合計	32,786百万円	リース資産減損勘定の残高	85百万円	支払リース料	3,306百万円	リース資産減損勘定の取崩額	34百万円	減価償却費相当額	2,630百万円	支払利息相当額	1,189百万円	減損損失	37百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
建物及び 構築物	37,862	9,401	27	28,433																																																		
機械装置 及び 運搬具	320	202	68	48																																																		
工具、器具 及び備品	2,927	1,515	41	1,370																																																		
その他 (ソフト ウエア)	101	71	0	29																																																		
合計	41,211	11,192	137	29,881																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																						
1年以内	2,022百万円																																																					
1年超	30,764百万円																																																					
合計	32,786百万円																																																					
リース資産減損勘定の残高	85百万円																																																					
支払リース料	3,306百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	34百万円																																																					
減価償却費相当額	2,630百万円																																																					
支払利息相当額	1,189百万円																																																					
減損損失	37百万円																																																					

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,906百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,649百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	1年以内	3,906百万円	1年超	60,743百万円	合計	64,649百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,422百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">23</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">14</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	1年以内	964百万円	1年超	11,457百万円	合計	12,422百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	23	14	-	9	合計	23	14	-	9	1年以内	1百万円	1年超	9百万円	合計	10百万円	受取リース料	2百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円	1年以内	10百万円	1年超	34百万円	合計	45百万円
1年以内	3,906百万円																																													
1年超	60,743百万円																																													
合計	64,649百万円																																													
1年以内	964百万円																																													
1年超	11,457百万円																																													
合計	12,422百万円																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
建物及び構築物	23	14	-	9																																										
合計	23	14	-	9																																										
1年以内	1百万円																																													
1年超	9百万円																																													
合計	10百万円																																													
受取リース料	2百万円																																													
減価償却費	1百万円																																													
受取利息相当額	0百万円																																													
1年以内	10百万円																																													
1年超	34百万円																																													
合計	45百万円																																													

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,722	2,221	499	2,174	2,687	512
小計	1,722	2,221	499	2,174	2,687	512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,220	1,808	411	1,237	1,218	19
投資法人投資証券	75	54	20	75	72	2
小計	2,295	1,862	432	1,312	1,291	21
合計	4,017	4,084	66	3,487	3,978	490

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。なお、前連結会計年度において、その他有価証券の減損処理額573百万円、当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理額530百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売却額(百万円)	4	
売却益の合計額(百万円)		
売却損の合計額(百万円)	8	

3 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	43	66

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社16社は、確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度又は企業年金制度を設けておりますが、このうち連結子会社1社については、当連結会計年度において確定拠出年金制度へ移行しております。この結果、退職一時金又は企業年金制度を採用している連結子会社は2社となりました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	27,394百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,170百万円
差引額	224百万円

(2) 制度全体に占める掛金拠出割合(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

4.27%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,025百万円、別途積立金5,573百万円及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としていることによる資産評価調整加算額3,324百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年間の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

退職一時金制度又は企業年金制度を設けている連結子会社2社は、退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は267百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

イ 勤務費用	87百万円
ロ 退職給付費用合計	87百万円
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	437百万円
計(ロ+ハ)	524百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記イ 勤務費用に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社14社は、確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金制度を設けております。

なお、確定拠出年金制度を採用している連結子会社のうち1社は、平成21年1月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したものであります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	20,549百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,165百万円
差引額	6,616百万円

(2) 制度全体に占める掛金拠出割合(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

4.28%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,868百万円、繰越不足金1,645百万円及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としていることによる資産評価調整加算額3,102百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年間の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

退職一時金制度及び企業年金制度を設けている連結子会社1社は、退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は255百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

イ 勤務費用	70百万円
ロ 退職給付費用合計	70百万円
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	416百万円
計(ロ+ハ)	487百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記イ 勤務費用に計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,245百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,079百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,218百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>税務上ののれん</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,492百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,952百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,540百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,075百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">1,484百万円</td></tr> <tr><td>固定負債の「繰延税金負債」</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,245百万円	土地評価損	2,079百万円	減損損失	1,218百万円	投資有価証券評価損	854百万円	店舗閉鎖損失引当金	592百万円	税務上ののれん	268百万円	ポイント引当金	115百万円	貸倒引当金	106百万円	その他	1,011百万円	繰延税金資産小計	8,492百万円	評価性引当額	5,952百万円	繰延税金資産合計	2,540百万円	圧縮記帳積立金	329百万円	その他	134百万円	繰延税金負債合計	464百万円	繰延税金資産の純額	2,075百万円	流動資産の「繰延税金資産」	597百万円	固定資産の「繰延税金資産」	1,484百万円	固定負債の「繰延税金負債」	6百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,764百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">2,079百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,140百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,078百万円</td></tr> <tr><td>税務上ののれん</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,433百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,786百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,647百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,040百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td>固定負債の「繰延税金負債」</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,764百万円	土地評価損	2,079百万円	減損損失	1,140百万円	投資有価証券評価損	1,078百万円	税務上ののれん	186百万円	貸倒引当金	119百万円	ポイント引当金	113百万円	その他	953百万円	繰延税金資産小計	8,433百万円	評価性引当額	6,786百万円	繰延税金資産合計	1,647百万円	圧縮記帳積立金	329百万円	その他有価証券評価差額金	142百万円	その他	134百万円	繰延税金負債合計	607百万円	繰延税金資産の純額	1,040百万円	流動資産の「繰延税金資産」	492百万円	固定資産の「繰延税金資産」	608百万円	固定負債の「繰延税金負債」	60百万円
税務上の繰越欠損金	2,245百万円																																																																												
土地評価損	2,079百万円																																																																												
減損損失	1,218百万円																																																																												
投資有価証券評価損	854百万円																																																																												
店舗閉鎖損失引当金	592百万円																																																																												
税務上ののれん	268百万円																																																																												
ポイント引当金	115百万円																																																																												
貸倒引当金	106百万円																																																																												
その他	1,011百万円																																																																												
繰延税金資産小計	8,492百万円																																																																												
評価性引当額	5,952百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,540百万円																																																																												
圧縮記帳積立金	329百万円																																																																												
その他	134百万円																																																																												
繰延税金負債合計	464百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	2,075百万円																																																																												
流動資産の「繰延税金資産」	597百万円																																																																												
固定資産の「繰延税金資産」	1,484百万円																																																																												
固定負債の「繰延税金負債」	6百万円																																																																												
税務上の繰越欠損金	2,764百万円																																																																												
土地評価損	2,079百万円																																																																												
減損損失	1,140百万円																																																																												
投資有価証券評価損	1,078百万円																																																																												
税務上ののれん	186百万円																																																																												
貸倒引当金	119百万円																																																																												
ポイント引当金	113百万円																																																																												
その他	953百万円																																																																												
繰延税金資産小計	8,433百万円																																																																												
評価性引当額	6,786百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,647百万円																																																																												
圧縮記帳積立金	329百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	142百万円																																																																												
その他	134百万円																																																																												
繰延税金負債合計	607百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,040百万円																																																																												
流動資産の「繰延税金資産」	492百万円																																																																												
固定資産の「繰延税金資産」	608百万円																																																																												
固定負債の「繰延税金負債」	60百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">53.9%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.9%</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	のれん償却額	5.3%	のれん減損損失	9.8%	住民税均等割	4.8%	持分法による投資利益	0.3%	評価性引当額の増加	53.9%	子会社との税率差異	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">57.2%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">137.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	のれん償却額	8.6%	住民税均等割	16.8%	持分法による投資利益	3.9%	評価性引当額の増加	57.2%	子会社との税率差異	6.7%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	137.5%																														
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																												
のれん償却額	5.3%																																																																												
のれん減損損失	9.8%																																																																												
住民税均等割	4.8%																																																																												
持分法による投資利益	0.3%																																																																												
評価性引当額の増加	53.9%																																																																												
子会社との税率差異	0.2%																																																																												
その他	0.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%																																																																												
のれん償却額	8.6%																																																																												
住民税均等割	16.8%																																																																												
持分法による投資利益	3.9%																																																																												
評価性引当額の増加	57.2%																																																																												
子会社との税率差異	6.7%																																																																												
その他	2.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	137.5%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

	外食 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,534	3,768	6,573	11,218	120,095		120,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	431	4,378	0	127	4,937	(4,937)	
計	98,965	8,147	6,573	11,345	125,032	(4,937)	120,095
営業費用	98,922	7,875	5,532	10,619	122,949	(3,931)	119,017
営業利益	42	272	1,040	726	2,082	(1,005)	1,077
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	51,136	5,094	8,413	6,296	70,940	6,780	77,721
減価償却費	2,471	311	394	234	3,412	436	3,848
減損損失	3,248				3,248		3,248
資本的支出	2,591	109	128	530	3,359	539	3,898

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業.....レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業.....機内食の調製・搭載

ホテル事業.....ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(932百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(10,963百万円)の主なものは提出会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について減少しております。

外食事業 209百万円

食品事業 30百万円

機内食事業 4百万円

ホテル事業 0百万円

全社(「消去又は全社」)..... 5百万円

6 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、ホテル事業を営む連結子会社におけるポイント制度について、将来使用されると見込まれるポイントの合理的な見積りが可能となったことから、ポイント引当金の計上を行っております。これにより、当連結会計年度のホテル事業の営業利益が、95百万円減少しております。

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

	外食 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,297	3,525	5,717	12,356	111,896		111,896
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	311	4,008	0	123	4,443	(4,443)	
計	90,609	7,533	5,717	12,479	116,340	(4,443)	111,896
営業費用	89,319	7,203	5,075	11,999	113,598	(3,464)	110,133
営業利益	1,289	330	642	479	2,742	(979)	1,763
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	46,444	5,026	7,991	11,476	70,938	7,275	78,214
減価償却費	2,133	284	410	364	3,192	388	3,581
減損損失	915		28		943		943
資本的支出	1,300	328	61	4,956	6,647	73	6,720

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業.....レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業.....機内食の調製・搭載

ホテル事業.....ビジネスホテルの運営

3 売上高には、その他の営業収入を含めております。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（981百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（12,391百万円）の主なものは提出会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

6 以下のセグメントの資本的支出には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

食品事業 106百万円

ホテル事業 4,792百万円

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更により、当連結会計年度の以下のセグメントの営業利益が、各々に掲げる金額について増加しております。

食品事業 0百万円

ホテル事業 34百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	榎本一彦			当社代表取締役 福岡地所(株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.0%			賃借料の支払	87	流動資産の「その他」(前払費用)	2
								敷金の返還(注)1	10	差入保証金	94
役員及びその近親者	渋田一典			当社監査役(株)福岡銀行 代表取締役				資金の借入	1,200	短期借入金	300
								借入金の返済	800	1年内返済予定の長期借入金	340
								借入金利息の支払	28	長期借入金	1,760
								手数料等の支払(注)2	1	流動負債の「その他」(未払費用)	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社代表取締役榎本一彦が第三者(福岡地所(株))の代表者として行った第三者のための取引であり、賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。
- 2 当社監査役渋田一典が第三者(株)福岡銀行)の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、また、手数料等(貸出コミットメント契約に係る支払手数料等)の料率は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	渋田一典			当社監査役(株)福岡銀行 代表取締役	(-%)	資金借入	資金の借入	1,000	1年内返済予定の長期借入金	540
							借入金の返済	690	長期借入金	2,170
							借入金利息の支払	32	流動負債の「その他」(未払費用)	5
							(注)1			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社監査役渋田一典が第三者(株)福岡銀行)の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	浜田一典			当社監査役 (株)福岡銀行 代表取締役	(- %)	資金借入	借入金の返済 借入金利息の支払 (注) 1	150 5	短期借入金 1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金 流動負債の 「その他」 (未払費用)	450 40 30 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	キルロイ興産(株) (注) 2	福岡市博多区	62	不動産業等	- % (直接 8.4%)	ホテル店舗等の賃借	賃借料の支払 (注) 3	171	流動資産の 「その他」 (前払費用)	14
	合同会社RH博多駅前を営業者とする匿名組合 (注) 4	東京都千代田区	831	不動産賃貸等	(- %)	ホテル店舗等の賃借	賃借料の支払 (注) 3	27	流動資産の 「その他」 (前払費用)	14

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社監査役浜田一典が第三者（株）福岡銀行）の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 当社監査役富永真理及びその近親者が議決権の97.7%を直接保有している会社であります。
- 3 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。
- 4 当社代表取締役榎本一彦及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社が実質的に支配している匿名組合であります。
- 5 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,123円62銭	1株当たり純資産額 1,108円75銭
1株当たり当期純損失金額 147円78銭	1株当たり当期純損失金額 12円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失() (百万円)	5,597	468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	5,597	468
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,875	37,775

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,483	42,816
純資産の部の合計額から控 除する金額 (百万円)	1,037	933
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,037)	(933)
普通株式に係る期末の純資 産額 (百万円)	42,445	41,882
1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通株 式の数 (千株)	37,775	37,774

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、平成22年3月26日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されております。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的および要領</p> <p>今後の資本政策上の柔軟性および機動性確保のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する準備金の項目およびその額 資本準備金23,936百万円のうち3,000百万円</p> <p>増加する剰余金の項目およびその額 その他資本剰余金 3,000百万円</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>取締役会決議日 平成22年2月12日 債権者異議申述公告 平成22年2月24日 債権者異議申述最終期日 平成22年3月24日 株主総会決議日 平成22年3月26日 効力発生日 平成22年3月26日</p>

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)								
	<p>(公開買付けによる株式取得及び株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります㈱テンコーポレーションの普通株式を公開買付けにより取得することを決議し、公開買付けの実施を行うとともに、平成22年 2月24日開催の取締役会において、同社の発行済み株式全株を取得し、同社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、当社は、会社法第796条第3項の規定する簡易株式交換の手続きに基づき、株主総会の承認を得ることなく株式交換を行う予定であります。</p> <p>(公開買付けの概要)</p> <p>(1) 買付け等の期間 平成21年12月21日から平成22年 2月22日まで</p> <p>(2) 買付け等の価格 1株につき460,000円</p> <p>(3) 取得した株式の数、取得価額並びに取得前及び取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>2,160株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>993百万円</td> </tr> <tr> <td>取得前の持分比率</td> <td>46.1%</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>77.2%</td> </tr> </table> <p>(株式交換契約の概要)</p> <p>(1) 株式交換の方法 当社を除く㈱テンコーポレーションの株主に対し、当社保有の自己株式を割当交付</p> <p>(2) 株式交換の内容 ㈱テンコーポレーションの普通株式 1株に対して当社の普通株式500株を割当交付</p> <p>(3) 株式交換の時期 株式交換の予定日(効力発生日) 平成22年 5月 1日</p>	取得した株式の数	2,160株	取得価額	993百万円	取得前の持分比率	46.1%	取得後の持分比率	77.2%
取得した株式の数	2,160株								
取得価額	993百万円								
取得前の持分比率	46.1%								
取得後の持分比率	77.2%								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,800	3,610	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,155	3,755	1.38	
1年以内に返済予定のリース債務	5	291	3.05	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,445	10,560	1.38	平成23年1月～ 平成26年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34	4,842	3.79	平成23年1月～ 平成41年11月
その他有利子負債				
合計	18,440	23,059		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,069	3,106	2,864	520
リース債務	295	305	317	307

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	27,575	27,272	29,950	27,098
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額() (百万円)	26	345	1,718	808
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	419	213	979	1,242
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	11.10	5.64	25.94	32.89

(注) 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,513	6,332
売掛金	16	31
商品	47	64
原材料	25	22
前払費用	62	50
短期貸付金	3	3
関係会社短期貸付金	1,833	1,481
未収入金	1,726	1,161
その他	66	49
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	6,294	9,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,967	12,863
減価償却累計額	7,808	8,149
建物(純額)	5,159	4,713
構築物	173	163
減価償却累計額	154	149
構築物(純額)	18	13
機械及び装置	38	38
減価償却累計額	27	27
機械及び装置(純額)	10	10
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,125	2,141
減価償却累計額	1,365	1,644
工具、器具及び備品(純額)	759	497
土地	9,491	9,491
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	15,440	14,729
無形固定資産		
借地権	79	79
ソフトウェア	240	165
その他	126	106
無形固定資産合計	446	351
投資その他の資産		
投資有価証券	4,127	4,045
関係会社株式	15,493	15,582
出資金	0	0
関係会社出資金	7	300
長期貸付金	15	11
関係会社長期貸付金	5,911	4,757
差入保証金	11,206	9,960
長期前払費用	29	19
長期未収入金	333	408
繰延税金資産	406	-
その他	106	93

貸倒引当金	706	363
投資その他の資産合計	36,931	34,816
固定資産合計	52,819	49,897
資産合計	59,113	59,094

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 294	1 360
短期借入金	2,850	1,750
1年内返済予定の長期借入金	1,700	2,300
未払金	1 238	1 405
未払法人税等	57	65
未払費用	1 250	1 378
預り金	1 3,578	1 4,467
賞与引当金	-	13
株主優待費用引当金	321	332
店舗閉鎖損失引当金	48	15
その他	1 185	1 297
流動負債合計	9,525	10,386
固定負債		
長期借入金	8,700	9,320
長期預り保証金	1 386	1 418
繰延税金負債	-	60
その他	649	504
固定負債合計	9,735	10,304
負債合計	19,260	20,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金		
資本準備金	23,936	23,936
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	23,936	23,936
利益剰余金		
利益準備金	1,531	1,531
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	475	475
別途積立金	3,034	3,034
繰越利益剰余金	819	910
利益剰余金合計	5,860	4,130
自己株式	3,686	3,687
株主資本合計	39,786	38,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	348
評価・換算差額等合計	66	348
純資産合計	39,853	38,403
負債純資産合計	59,113	59,094

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,021	8,444
売上原価		
商品期首たな卸高	48	47
原材料期首たな卸高	25	25
当期商品仕入高	2,599	3,238
当期店舗食材仕入高	1,103	1,241
合計	3,777	4,552
商品期末たな卸高	47	64
原材料期末たな卸高	25	22
売上原価合計	3,704	4,465
売上総利益	3,317	3,978
その他の営業収入		
関係会社受取配当金	6,021	81
関係会社受取ロイヤリティ	1 339	1 1,232
関係会社不動産賃貸料	1,068	1,013
その他	417	435
その他の営業収入合計	7,846	2,761
営業総利益	11,163	6,740
販売費及び一般管理費		
販売手数料	37	4
役員報酬	114	98
従業員給料	1,358	1,739
賞与	126	2 194
法定福利費	149	219
福利厚生費	59	74
株主優待費用	3 303	3 321
水道光熱費	149	149
租税公課	237	244
賃借料	1,782	2,077
システム保守料等	317	105
減価償却費	981	915
その他	1,070	1,205
販売費及び一般管理費合計	6,688	7,349
営業利益又は営業損失()	4,475	608
営業外収益		
受取利息	9 264	9 309
受取配当金	111	102
その他	80	102
営業外収益合計	457	513
営業外費用		
支払利息	9 205	9 196
その他	117	49
営業外費用合計	323	245
経常利益又は経常損失()	4,608	340

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	27
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	4 19
固定資産売却益	5 26	-
工場解体費用引当金戻入額	44	-
特別利益合計	171	47
特別損失		
投資有価証券評価損	573	530
関係会社株式評価損等	6 3,400	6 94
固定資産除売却損	7 46	7 19
減損損失	8 443	8 47
店舗閉鎖損失引当金繰入額	48	15
貸倒引当金繰入額	282	-
特別損失合計	4,795	706
税引前当期純損失()	15	1,000
法人税、住民税及び事業税	33	26
過年度法人税等	62	-
法人税等調整額	295	325
法人税等合計	265	351
当期純損失()	280	1,352

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,676	13,676
当期末残高	13,676	13,676
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,936	23,936
当期末残高	23,936	23,936
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	23,936	23,936
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,936	23,936
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,531	1,531
当期末残高	1,531	1,531
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	475	475
当期末残高	475	475
別途積立金		
前期末残高	6,034	3,034
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	3,034	3,034
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,125	819
当期変動額		
剰余金の配当	773	377
別途積立金の取崩	3,000	-
当期純損失()	280	1,352
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	1,945	1,730
当期末残高	819	910

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,915	5,860
当期変動額		
剰余金の配当	773	377
当期純損失()	280	1,352
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	1,054	1,730
当期末残高	5,860	4,130
自己株式		
前期末残高	2,684	3,686
当期変動額		
自己株式の取得	1,002	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,001	1
当期末残高	3,686	3,687
株主資本合計		
前期末残高	41,843	39,786
当期変動額		
剰余金の配当	773	377
当期純損失()	280	1,352
自己株式の取得	1,002	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,056	1,731
当期末残高	39,786	38,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	751	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	684	281
当期変動額合計	684	281
当期末残高	66	348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	751	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	684	281
当期変動額合計	684	281
当期末残高	66	348
純資産合計		
前期末残高	42,594	39,853
当期変動額		
剰余金の配当	773	377
当期純損失()	280	1,352
自己株式の取得	1,002	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	684	281
当期変動額合計	2,741	1,449
当期末残高	39,853	38,403

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法によっております。	最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(4) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっており ます。	(4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については、 個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるた め、支給見込額に基づき計上しておりま す。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上しております。 (4) 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備 えるため、株主優待券の利用実績等を基 礎に、当事業年度末において将来利用さ れると見込まれる株主優待券に対する所 要額を計上しております。 (5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備 えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計 上しております。 (6) 工場解体費用引当金 当社の関係会社へ賃貸している工場の 解体に伴い発生する損失負担に備えるた め、当該工場の解体関連費用見込額を計 上しております。 (注) 上記引当金のうち、賞与引当金、役員 賞与引当金及び工場解体費用引当金は、当 事業年度において全額取崩しを行っており ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 (4) 株主優待費用引当金 同左 (5) 店舗閉鎖損失引当金 同左 (6) 工場解体費用引当金
5 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。	
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜 方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌事業年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が10百万円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>(当社による連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年1月1日付けで、那須高原フードサービス㈱を吸収合併しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収入金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">3,538百万円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社は、関係会社である㈱関西インフライトケイタリングの金融機関からの借入金40百万円について保証を行っております。</p> <p>(2) 当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は5年から15年であり、月額賃借料総額は62百万円であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td></tr> </table>	未収入金	350百万円	差入保証金	335百万円	買掛金	290百万円	未払金	91百万円	未払費用	5百万円	預り金	3,538百万円	流動負債「その他」	38百万円	長期預り保証金	51百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収入金</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">4,414百万円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は4年から14年であり、月額賃借料総額は62百万円であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td></tr> </table>	未収入金	584百万円	差入保証金	337百万円	買掛金	346百万円	未払金	133百万円	未払費用	9百万円	預り金	4,414百万円	流動負債「その他」	33百万円	長期預り保証金	50百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000百万円
未収入金	350百万円																																												
差入保証金	335百万円																																												
買掛金	290百万円																																												
未払金	91百万円																																												
未払費用	5百万円																																												
預り金	3,538百万円																																												
流動負債「その他」	38百万円																																												
長期預り保証金	51百万円																																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																												
借入実行残高																																													
差引額	5,000百万円																																												
未収入金	584百万円																																												
差入保証金	337百万円																																												
買掛金	346百万円																																												
未払金	133百万円																																												
未払費用	9百万円																																												
預り金	4,414百万円																																												
流動負債「その他」	33百万円																																												
長期預り保証金	50百万円																																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																												
借入実行残高																																													
差引額	5,000百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 関係会社受取ロイヤリティ(その他の営業収入) 「関係会社受取ロイヤリティ」は、関係会社と締結したフランチャイズ契約、マネジメント契約等に基づく、事業ノウハウの提供、継続的経営指導、商標の使用許諾などの対価であります。</p> <p>2</p> <p>3 株主優待費用(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「株主優待費用」には、株主優待費用引当金繰入額258百万円が含まれております。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却益(特別利益) 「固定資産売却益」は、施設等利用権売却益26百万円であります。</p> <p>6 関係会社株式評価損等(特別損失) 「関係会社株式評価損等」の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1)関係会社株式評価損 2,854百万円</p> <p>(2)関係会社株式取得価額に係る損失 546百万円 締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の見積取得価額について、当事業年度末において価値が下落したことに伴い計上した損失であります。なお、当該損失の見合い額は、固定負債の「その他」に含まれております。</p> <p>7 固定資産除売却損(特別損失) 「固定資産除売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装等により生じたものであり、建物除売却損22百万円、工具、器具及び備品除売却損11百万円であります。</p>	<p>1 関係会社受取ロイヤリティ(その他の営業収入) 同左</p> <p>2 賞与(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「賞与」には、賞与引当金繰入額13百万円が含まれております。</p> <p>3 株主優待費用(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の「株主優待費用」には、株主優待費用引当金繰入額279百万円が含まれております。</p> <p>4 店舗閉鎖損失引当金戻入額(特別利益) 店舗閉鎖損失引当金の計上対象とした一部の店舗について、店舗資産に係る賃貸借契約条件が変更されたこと等により営業の継続を決定したこと、その他閉鎖した店舗における閉鎖関連損失の発生額が、引当金計上時における見積額を下回ったこと等により、店舗閉鎖損失引当金の一部を取崩したものであります。</p> <p>5</p> <p>6 関係会社株式評価損等(特別損失) 締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の見積取得価額について、当事業年度末において価値が下落したことに伴い計上した損失であります。なお、当該損失の見合い額は、流動負債の「その他」に53百万円(当事業年度末残高235百万円)、固定負債の「その他」に41百万円(当事業年度末残高405百万円)計上しております。</p> <p>7 固定資産除売却損(特別損失) 「固定資産除売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装等により生じたものであり、建物除売却損2百万円、工具、器具及び備品除売却損6百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
8 減損損失(特別損失) 当社は、当事業年度において、店舗及び関係会社等へ賃貸している不動産について、減損損失443百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。				8 減損損失(特別損失) 当社は、当事業年度において、関係会社等へ賃貸している不動産について、減損損失47百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。			
用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額	場所
店舗 (3店舗)	建物	53百万円	千葉県木更津市他	賃貸不動産 (2物件)	建物	43百万円	千葉県成田市他
	工具、器具 及び備品	25百万円			工具、器具 及び備品	3百万円	
賃貸不動産 (5物件)	建物 土地	125百万円 225百万円	山梨県甲府市他				
(減損損失の認識に至った経緯等) 当社は、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記店舗及び賃貸不動産につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、土地以外の固定資産は、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上し、土地については回収可能額まで減額しております。なお、土地の回収可能額は、不動産鑑定評価額を基礎に算定した正味売却可能価額によっております。				(減損損失の認識に至った経緯等) 当社は、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記賃貸不動産につきましては、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。			
9 関係会社との取引				9 関係会社との取引			
受取利息			252百万円	受取利息			298百万円
支払利息			40百万円	支払利息			24百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,129,158	899,547	375	3,028,330
合計	2,129,158	899,547	375	3,028,330

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち898,400株は、定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得であり、1,147株は単元未満株式の買取りであります。また、減少375株は単元未満株式の買増請求による売渡してあります。

当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	3,028,330	1,142	58	3,029,414
合計	3,028,330	1,142	58	3,029,414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,142株は、単元未満株式の買取りであります。また、減少58株は単元未満株式の買増請求による売渡してあります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td></td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	167	39	207	減価償却累計額相当額	76	25	102	減損損失累計額相当額	12		12	期末残高相当額	78	13	92	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	50百万円	1年超	62百万円	合計	113百万円	支払リース料	49百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	12百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">886</td> <td style="text-align: center;">796</td> <td></td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,085</td> <td style="text-align: center;">933</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">233百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	886	796		90	工具、器具及び備品	177	116	12	48	その他(ソフトウェア)	20	20		0	合計	1,085	933	12	139	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	111百万円	1年超	121百万円	合計	233百万円	支払リース料	171百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	90百万円	支払利息相当額	35百万円	減損損失	百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																															
取得価額相当額	167	39	207																																																																															
減価償却累計額相当額	76	25	102																																																																															
減損損失累計額相当額	12		12																																																																															
期末残高相当額	78	13	92																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																		
1年以内	50百万円																																																																																	
1年超	62百万円																																																																																	
合計	113百万円																																																																																	
支払リース料	49百万円																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																	
減価償却費相当額	47百万円																																																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																																																	
減損損失	12百万円																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	886	796		90																																																																														
工具、器具及び備品	177	116	12	48																																																																														
その他(ソフトウェア)	20	20		0																																																																														
合計	1,085	933	12	139																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																		
1年以内	111百万円																																																																																	
1年超	121百万円																																																																																	
合計	233百万円																																																																																	
支払リース料	171百万円																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																																																	
減価償却費相当額	90百万円																																																																																	
支払利息相当額	35百万円																																																																																	
減損損失	百万円																																																																																	

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)															
2	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 230百万円 1年超 484百万円 合計 714百万円															
3	3 ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 <table border="1" data-bbox="762 672 1417 851"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>886</td> <td>796</td> <td></td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886</td> <td>796</td> <td></td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 87百万円 1年超 83百万円 合計 170百万円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 120百万円 減価償却費 47百万円 受取利息相当額 33百万円 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	886	796		90	合計	886	796		90
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)												
建物及び構築物	886	796		90												
合計	886	796		90												
4	4 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 240百万円 1年超 518百万円 合計 759百万円															

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年12月31日)			当事業年度(平成21年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,426	1,124	301	1,426	1,472	45
(2) 関連会社株式						
合計	1,426	1,124	301	1,426	1,472	45

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,250百万円</p> <p>土地評価損 2,079百万円</p> <p>関係会社株式評価損等 3,003百万円</p> <p>減損損失 881百万円</p> <p>投資有価証券評価損 571百万円</p> <p>貸倒引当金 285百万円</p> <p>その他 804百万円</p> <p>繰延税金資産小計 8,876百万円</p> <p>評価性引当額 8,139百万円</p> <p>繰延税金資産合計 736百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 329百万円</p> <p>繰延税金負債合計 329百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 406百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,564百万円</p> <p>関係会社株式評価損等 2,869百万円</p> <p>土地評価損 2,079百万円</p> <p>減損損失 827百万円</p> <p>投資有価証券評価損 757百万円</p> <p>貸倒引当金 146百万円</p> <p>その他 886百万円</p> <p>繰延税金資産小計 9,129百万円</p> <p>評価性引当額 8,718百万円</p> <p>繰延税金資産合計 411百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 329百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 142百万円</p> <p>繰延税金負債合計 472百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 60百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 831.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16,127.8%</p> <p>住民税均等割 157.3%</p> <p>評価性引当額の増加 17,343.9%</p> <p>過年度法人税、住民税及び事業税 418.1%</p> <p>その他 23.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,770.1%</p> <p>(注)当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 14.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0%</p> <p>住民税均等割 2.4%</p> <p>評価性引当額の増加 60.7%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1%</p> <p>(注)当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,054円99銭	1株当たり純資産額	1,016円65銭
1株当たり当期純損失金額	7円42銭	1株当たり当期純損失金額	35円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失() (百万円)	280	1,352
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	280	1,352
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,875	37,775

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、平成22年3月26日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されております。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的および要領</p> <p>今後の資本政策上の柔軟性および機動性確保のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>減少する準備金の項目およびその額 資本準備金23,936百万円のうち3,000百万円</p> <p>増加する剰余金の項目およびその額 その他資本剰余金 3,000百万円</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>取締役会決議日 平成22年2月12日 債権者異議申述公告 平成22年2月24日 債権者異議申述最終期日 平成22年3月24日 株主総会決議日 平成22年3月26日 効力発生日 平成22年3月26日</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
	<p>(公開買付けによる株式取得及び株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります㈱テンコーポレーションの普通株式を公開買付けにより取得することを決議し、公開買付けの実施を行うとともに、平成22年2月24日開催の取締役会において、同社の発行済み株式全株を取得し、同社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、当社は、会社法第796条第3項の規定する簡易株式交換の手続きに基づき、株主総会の承認を得ることなく株式交換を行う予定であります。</p> <p>(公開買付けの概要)</p> <p>(1) 買付け等の期間 平成21年12月21日から平成22年2月22日まで</p> <p>(2) 買付け等の価格 1株につき460,000円</p> <p>(3) 取得した株式の数、取得価額並びに取得前及び取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>2,160株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>993百万円</td> </tr> <tr> <td>取得前の持分比率</td> <td>46.1%</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>77.2%</td> </tr> </table> <p>(株式交換契約の概要)</p> <p>(1) 株式交換の方法 当社を除く㈱テンコーポレーションの株主に対し、当社保有の自己株式を割当交付</p> <p>(2) 株式交換の内容 ㈱テンコーポレーションの普通株式1株に対して当社の普通株式500株を割当交付</p> <p>(3) 株式交換の時期 株式交換の予定日(効力発生日) 平成22年5月1日</p>	取得した株式の数	2,160株	取得価額	993百万円	取得前の持分比率	46.1%	取得後の持分比率	77.2%
取得した株式の数	2,160株								
取得価額	993百万円								
取得前の持分比率	46.1%								
取得後の持分比率	77.2%								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ダスキン	1,050,000
		コカ・コーラウエスト(株)	500,000
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	571,500
		(株)九州リースサービス	1,405,000
		(株)西日本シティ銀行	870,100
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	394,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	414,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,720
		金港青果(株)	118,000
		(株)三井ハイテック	29,000
		その他(8銘柄)	243,301
計		5,722,621	3,972

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資法人投資証券) 福岡リート投資法人	150
			72

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,967	40	144 (43)	12,863	8,149	440	4,713
構築物	173		10	163	149	4	13
機械及び装置	38	4	4	38	27	3	10
車両運搬具	1			1	1	0	0
工具、器具及び備品	2,125	110	94 (3)	2,141	1,644	363	497
土地	9,491			9,491			9,491
建設仮勘定	0	2	0	2			2
有形固定資産計	24,799	157	255 (47)	24,702	9,972	812	14,729
無形固定資産							
借地権	79			79			79
ソフトウェア	2,678	17	8	2,687	2,521	90	165
その他	197	5	75	127	21	6	106
無形固定資産計	2,956	22	84	2,894	2,543	96	351
長期前払費用	56	4	8	52	33	5	19
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

 建物 店舗新設工事(17百万円)、本社等改修工事(13百万円)、
 店舗改装工事(7百万円)

 工具、器具及び備品 店舗新設時備品取得(31百万円)、店舗改装時備品取得(31百万円)、
 新店舗システムPOS機器取得(21百万円)

当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

 建物 店舗(関係会社等への賃貸物件)の除却処理(58百万円)、
 本社資産の老朽化等に伴う除却処理(41百万円)、
 店舗(関係会社等への賃貸物件)の減損処理(43百万円)

 工具、器具及び備品 本社資産の老朽化等に伴う除却処理(43百万円)、
 店舗改装に伴う除却処理(27百万円)

 その他 電気使用権利枠の売却処理(75百万円)

2 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の当期計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	707	1	315	30	363
賞与引当金		13			13
株主優待費用引当金	321	279	268		332
店舗閉鎖損失引当金	48	15	29	19	15

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替による減少額及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額の見直しに伴う減少額であります。

2 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、店舗閉鎖関連損失の発生額が当初見積額を下回ったこと等により、余剰額を取崩したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	6,121
普通預金	190
定期預金	3
別段預金	1
預金計	6,317
合計	6,332

売掛金

相手先	金額(百万円)
西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	10
ネクセリア東日本(株)	3
ビットワレット(株)	3
(株)ジェーシービー	3
ユーシーカード(株)	2
その他	7
合計	31

商品

品目	金額(百万円)
高速道路売店商品	64
合計	64

原材料

品目	金額(百万円)
高速道路レストラン店舗原材料	22
合計	22

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ロイヤル東日本(株)	2,485
ロイヤル(株)	2,310
ロイヤル関西(株)	1,975
アールエヌティーホテルズ(株)	1,748
(株)テンコーボレーション	1,426
その他	5,635
合計	15,582

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ロイヤル関西(株)	3,400
アールエヌティーホテルズ(株)	500
セントレスタ(株)	425
ロイヤル食品(株)	160
ロイヤルカジュアルダイニング(株)	117
その他	155
合計	4,757

差入保証金

相手先	金額(百万円)
北海道空港(株)	716
西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	482
三井不動産(株)	475
日本空港ビルデング(株)	337
(株)東京ドームホテル	289
その他	7,658
合計	9,960

買掛金

相手先	金額(百万円)
ロイヤル(株)	346
TSネットワーク(株)	2
(株)フランソア	1
七福商事(株)	1
(株)ホットランド	1
その他	7
合計	360

預り金

相手先	金額(百万円)
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金	4,414
その他	53
合計	4,467

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,480
(株)福岡銀行	2,170
(株)西日本シティ銀行	1,370
(株)三菱東京UFJ銀行	1,020
(株)三井住友銀行	540
その他	740
合計	9,320

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.royal-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月末、12月末の株主名簿に記載又は記録された単元株以上所有株主に対し、それぞれ3ヶ月以内に、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券を贈呈。 100株以上500株未満所有の株主に対し、500円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間1,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主に対し、5,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間10,000円相当) 1,000株以上所有の株主に対し、12,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間24,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第60期)(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)平成21年3月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第61期第1四半期)(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)平成21年5月14日関東財務局長に提出

(第61期第2四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出

(第61期第3四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年11月24日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月25日に関東財務支局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥巢 宣明
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	國井 泰成
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野澤 啓
----------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥巢 宣明
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國井 泰成
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野澤 啓
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロイヤルホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロイヤルホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥巢 宣明
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	國井 泰成
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野澤 啓
----------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥巢 宣明
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國井 泰成
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野澤 啓
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。